

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第71期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	308,172	344,228	390,093	481,631	454,194
経常利益(百万円)	89,525	103,637	102,909	100,175	71,080
当期純利益(百万円)	64,135	75,620	83,391	81,725	25,109
純資産額(百万円)	277,889	279,480	367,145	394,625	338,009
総資産額(百万円)	351,482	361,537	447,644	689,443	591,096
1株当たり純資産額(円)	2,494.37	648.87	845.98	903.49	774.65
1株当たり当期純利益金額(円)	578.84	171.71	193.50	189.01	58.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	577.52	171.08	192.78	188.78	58.00
自己資本比率(%)	79.1	77.3	81.6	56.7	56.7
自己資本利益率(%)	25.8	27.1	25.9	21.6	6.9
株価収益率(倍)	20.4	27.7	20.2	12.4	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	76,000	105,855	98,793	119,809	90,975
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	35,524	52,012	46,652	113,036	34,328
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,692	85,787	23,891	68,252	5,800
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	112,874	83,574	120,621	181,335	207,928
従業員数(名)	21,234	25,176	28,450	35,545	34,592

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期連結会計年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

4. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

また、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。

5. 第68期以前の純資産及び1株当たり純資産額には、従来の株主資本及び1株当たり株主資本を記載しております。

6. 第70期連結会計年度中間連結会計期間末より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結範囲に含めております。

7. 第70期連結会計年度末に、ペンタックス株式会社を合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	224,608	248,195	274,961	258,008	279,618
経常利益(百万円)	46,536	44,788	38,996	35,439	8,971
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	24,967	22,062	29,750	31,546	16,953
資本金(百万円)	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数(株)	112,349,005	435,017,020	435,017,020	435,017,020	435,017,020
純資産額(百万円)	159,316	95,598	99,803	105,482	61,228
総資産額(百万円)	222,313	219,063	227,029	431,958	342,438
1株当たり純資産額(円)	1,430.37	222.01	230.87	242.23	139.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	150.00 (60.00)	150.00 (120.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	225.55	50.14	69.03	72.96	39.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	225.04	49.96	68.77	72.87	-
自己資本比率(%)	71.7	43.6	43.9	24.3	17.6
自己資本利益率(%)	16.5	17.3	30.5	30.9	20.5
株価収益率(倍)	52.3	94.7	56.6	32.1	-
配当性向(%)	66.5	119.7	94.2	89.1	-
従業員数(名)	3,173	3,220	3,049	5,205	4,821

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期事業年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。
3. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
また、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。
4. 第68期以前の純資産及び1株当たり純資産額には、従来の株主資本及び1株当たり株主資本を記載しております。
5. 第70期末に、ペンタックス株式会社を合併しております。
6. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和16年11月	東京都保谷市（現在西東京市）で東洋光学硝子製造所を創業。 光学ガラス製造に着手。
昭和19年 8月	資本金120万円の株式会社に改組、商号を株式会社東洋光学硝子製造所に変更。
昭和20年10月	クリスタルガラス食器製造開始。
昭和22年 8月	商号を株式会社保谷クリスタル硝子製造所に変更。
昭和35年11月	東京都昭島市に昭和工場（現 昭島工場）を新設。 保谷光学工業株式会社、山中光学工業株式会社及び保谷光学硝子販売株式会社を吸収合併し、商号を株式会社保谷硝子に変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年 5月	眼鏡レンズ製造開始。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年 5月	埼玉県入間市に武蔵工場を新設。
昭和47年12月	ソフトコンタクトレンズ製造開始。
昭和48年 2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部へ指定。
昭和49年 1月	半導体用マスクサブストレート製造開始。
昭和57年10月	子会社の株式会社保谷電子を吸収合併（現 長坂工場）。
昭和58年 1月	東京都八王子市に八王子工場を新設し、半導体用フォトマスク製造開始。
昭和59年 8月	新本社ビルを現在地に竣工。
昭和59年10月	子会社の株式会社保谷レンズ及び株式会社保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA株式会社に 変更。
昭和60年 4月	埼玉県本庄市に児玉開発研究所（現 HOYAヘルスケア(株)児玉工場）を新設。
昭和62年 6月	眼内レンズ（白内障術後用）製造開始。
昭和62年11月	光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。
平成元年 4月	オランダに欧州地域統括会社HOYA EUROPE B.V.（現 HOYA HOLDINGS N.V.）、米国に北米地域 統括会社HOYA CORPORATION USAを設立。
平成 3年 3月	HDD用ガラスディスク（ガラス磁気メモリーディスク）発売。
平成 8年11月	熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設。
平成 9年 4月	カンパニー制を導入し、二つのカンパニー（エレクトロオプティクス、ビジョンケア）と三つの事 業子会社（HOYA PHOTONICS INC.、HOYAヘルスケア(株)、HOYAクリスタル(株)）へ機構改革。
平成 9年 5月	シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.を設置、4月にオランダ 及び米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS, INC.の2社と合わせ、欧 州、北米、アジア各地域の地域本社体制が整う。
平成 9年12月	HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH.がHOYAグループ最初のISO14001を取得。
平成10年 4月	四半期毎の連結決算発表を開始。
平成11年 2月	国内主要全工場でISO14001を取得。
平成11年 9月	ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.（現 HOYA LENS BELGIUM N.V.）を買収。
平成12年 4月	米国の特注メガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP,INC.を買収（平成13年 3月 に機構改革によりHOYA(株)ビジョンケアカンパニー北米支店に組織変更）。
平成12年 7月	沖電気工業(株)の半導体用フォトマスク製造部門を譲り受ける。
平成14年 5月	半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。
8月	大日本印刷(株)と次世代半導体用マスク blanksの技術アライアンス締結。
平成15年 1月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。
3月	子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタルショップ(株)を吸収合併。
6月	委員会設置会社へ移行。
7月	グローバルベースでの財務マネジメント機能を欧州地域本社に移管。
平成16年 2月	子会社のHOYAオプティクス(株)を吸収合併。
3月	日本板硝子(株)のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。
10月	米国預託証券（ADR）プログラム Level-1を開設。
平成17年11月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
平成18年 3月	子会社のHOYAアドバンスセミコンダクタテクノロジーズ(株)を吸収合併。
10月	コンタクトレンズ製造部門を子会社HOYAヘルスケア(株)へ承継。
平成19年 8月	株式の公開買付け（TOB）によりペンタックス(株)を連結子会社化。
平成20年 3月	ペンタックス(株)を吸収合併。
平成21年 3月	クリスタル事業終了。

3【事業の内容】

当社グループは、H O Y A株式会社及び連結子会社102社（国内6社、海外96社）並びに関連会社10社（国内5社、海外5社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品及びペンタックス製品の製造販売及びそれらに附随する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用関連会社は4社（国内2社、海外2社）です。（平成21年3月31日現在）

各製品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

一方、販売は、国内については、製・商品の大部分がメーカー、専門店等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

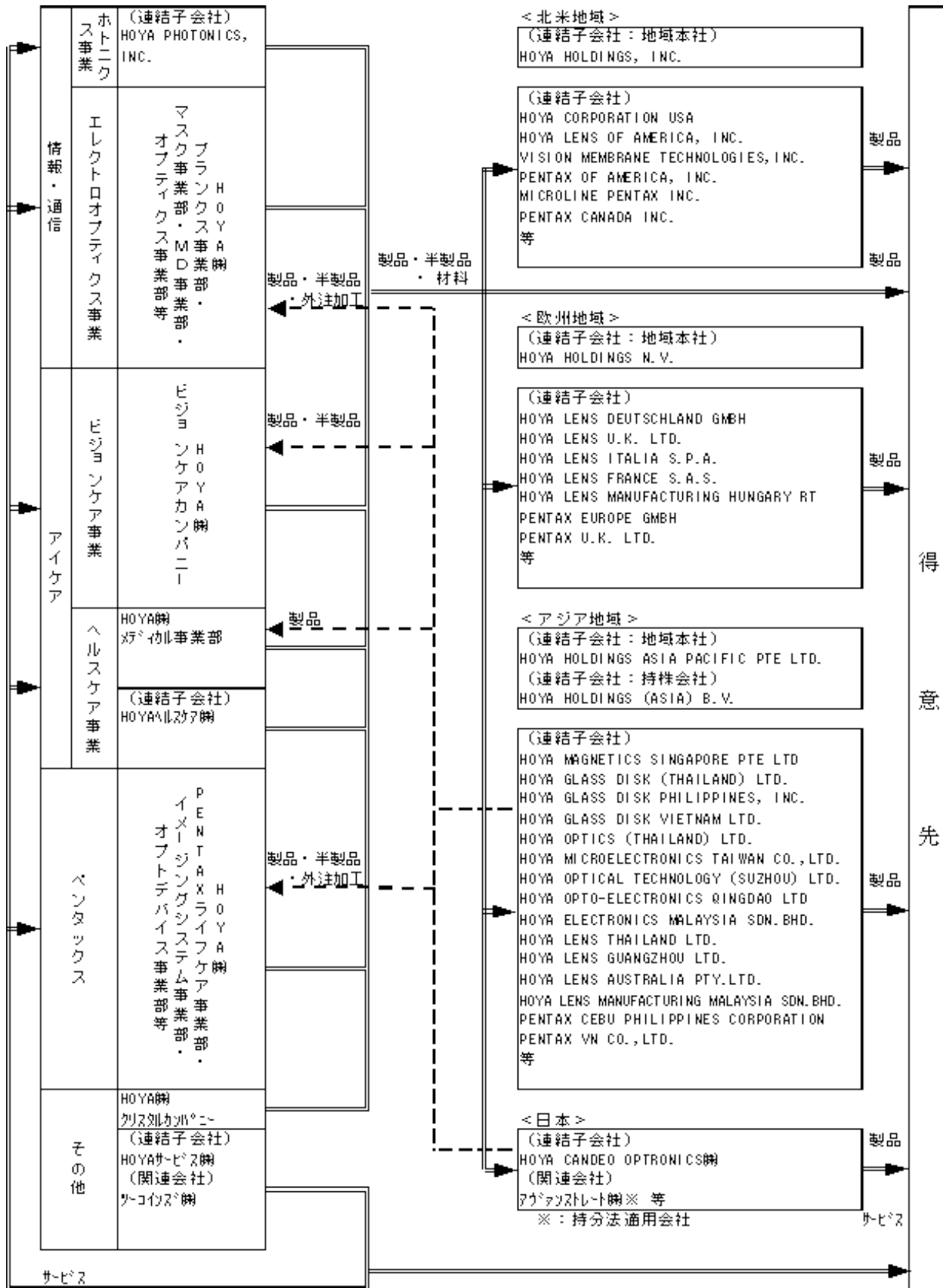
当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されております。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア、ペンタックスを中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援及び内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしております。特に欧州にはグループ全体の財務拠点として当社オランダ支店を置いております。

事業領域別の当社及び関係会社（地域本社等4社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分(部門)	主要製品及び役務	会社名
情報・通信	エレクトロ optics	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク、液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品	当社ブランクス事業部、マスク事業部 MD事業部、optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD. HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. その他16社
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) その他1社
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー、 HOYA HOLDINGS N.V.(欧州地域本社) HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. その他37社
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部 HOYAヘルスケア(株) HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE, LTD.その他4社
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤、デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ、デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ	当社PENTAXライフケア事業部 PENTAXイメージング・システム事業部 その他28社
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負	当社クリスタルカンパニー HOYAサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
(連結子会社) (注2) HOYAヘルスケア(株)	東京都新宿区	百万円 810	ヘルスケア	100	-	当社ヘルスケ ア製品の製造	1	2	-
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Cecil Street, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 80,793	全社 (アジア・オ セアニア地域 の地域本社)	100 (100)	-	-	1	1	-
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE, LTD.	Tuas Link, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 34,000	エレクトロオ プティクス	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	2	-
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	Lamphun, THAILAND	千タイパー ツ 1,220,000	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES,INC.	Laguna, PHILIPPINES	千米ドル 17,080	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA LENS MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD.	Kulim Kedah, MALAYSIA	千リンギッ ト 126,161	ビジョンケア	100	-	当社ビジョ ンケア製品 の製造	-	3	-
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 20,000	エレクトロオ プティクス	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	4	-
HOYA OPTICS (THAILAND)LTD.	Lamphun, THAILAND	千タイパー ツ 357,000	"	100 (100)	-	当社オプテ ィクス製品 の製造	-	3	-
台湾豪雅光電股?有限公司	台湾 新竹科学 工業区	千新台幣 ドル 692,000	"	100	-	当社エレクト ロニクス製 品の製造	-	4	-
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	中華人民共和 国 江蘇省	千米ドル 26,000	"	100	-	当社オプテ ィクス製品 の製造	-	3	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA OPTO- ELECTRONICS QINGDAO LTD.	中華人民共和 国 山東省	千元 79,540	"	100	-	当社エレクト ロニクス製品 の製造	-	3	-
HOYA ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千ウォン 80,500,000	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN.BHD.	Kedah, Malaysia	千リンギット 100,100	"	100	-	"	-	5	-
HOYA LENS THAILAND LTD.	Patumthani, THAILAND	千タイバーツ 1,110,000	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョ ン ケア製品の製 造	-	2	-
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.	中華人民共和 国 広東省	千米ドル 10,000	"	95 (95)	-	"	-	4	-
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.	New South Wales, AUSTRALIA	千オースト ラリアドル 7,000	"	100 (100)	-	"	-	1	-
HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED	Mumbai, INDIA	千インドル ピー 286,000	"	100 (100)	-	"	-	2	-
HOYA LENS VIETNAM LTD.	Binh Duong, VIETNAM	千米ドル 8,500	"	100 (100)	-	"	-	3	-
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	Cebu, PHILIPPINES	千フィリピ ンペソ 128,000	ペンタックス	100	-	当社ペンタ ッ クス製品の製 造	-	5	-
PENTAX VN CO.,LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 11,000	"	100	-	"	-	4	運転資金の 貸付

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA HOLDINGS N.V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 9,929	ビジョンケア 及び全社 (欧州地域の 地域本社)	100	-	当社ビジョ ン ケア製品の販 売	-	1	-
HOYA HOLDINGS(ASIA) B. V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 18	全社 (アジア・オ セアニア地域 の持株会社)	100	-	-	-	1	-
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	Mullheim, GERMANY	千ユーロ 15,338	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョ ン ケア製品の製 造	-	-	-
HOYA LENS U.K. LTD.	Wrexham, UNITED KINGDOM	千英ポンド 7,525	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS ITALIA S.P.A.	Milano,ITALY	千ユーロ 6,884	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS IBERIA S.A.	Madrid,SPAIN	千ユーロ 4,808	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS FRANCE S.A.S.	Emerainville, FRANCE	千ユーロ 18,771	"	100 (100)	-	"	-	-	-
PENTAX EUROPE GMBH	Hamburg, GERMANY	千ユーロ 10,000	ペンタックス	100	-	当社ペンタ ッ クス製品の販 売	-	-	債務保証
PENTAX ITALIA S.R.L	Milano, ITALY	千ユーロ 6,500	"	60 (60)	-	"	-	1	-
PENTAX U.K. LTD.	Slough, UNITED KINGDOM	千英ポンド 8,650	"	100	-	"	-	1	債務保証

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・ 設備の賃貸 借
							当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	
HOYA HOLDINGS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 5,488	全社 (北米地域の 地域本社)	100	-	-	2	-	運転資金の 貸付
HOYA CORPORATION USA	California, U.S.A.	千米ドル 9,500	エレクトロオ プティクス	100 (100)	-	当社エレクト ロオプティク ス製品の販売	1	-	-
HOYA PHOTONICS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 30,850	ホトニクス	99.9 (99.9)	-	-	1	-	-
HOYA LENS OF AMERICA,INC.	Connecticut, U.S.A.	千米ドル 12,500	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の製 造	-	-	-
VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES,INC.	California, U.S.A.	千米ドル 11,250	ヘルスケア	82.7 (82.7)	-	当社ヘルスケ ア製品の研究	-	1	-
PENTAX OF AMERICA, INC	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 37,001	ペンタックス	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	3	-
MICROLINE PENTAX INC.	Massachusetts, U.S.A.	千米ドル 52,047	"	100	-	当社ペンタッ クス製品の製 造・研究・販 売	1	-	-
PENTAX CANADA INC.	Ontario, CANADA	千カナダドル 7,000	"	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	2	-
(持分法適用関連会 社)(注3) アヴァンストレート(株)	神奈川県横浜 市	百万円 12,907	エレクトロオ プティクス	47.2	-	-	1	1	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記以外の連結子会社数は64社であります。
3. 上記以外の持分法適用関連会社は3社であります。
4. の会社は、特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロオプティクス	19,875
ホトニクス	173
ビジョンケア	8,182
ヘルスケア	1,023
ペンタックス	5,003
その他	261
全社(共通)	75
合計	34,592

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)には、グローバル本社及び海外の地域本社に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,821	42.6	16.5	6,367,720

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に始まった金融不安を背景に経済が減速し、急激な円高や株価の低迷とあわせて企業収益が大きく悪化しました。設備投資は後退、雇用不安が増大し個人消費は低迷するなど景気の先行き不透明感が一層増してまいりました。

このような状況下における当社グループの「事業の種類別セグメント（部門別）」の業績は次のとおりでありませ

情報・通信分野

エレクトロ-optics部門

半導体製造用のマスクブランクス及びフォトマスクは、景気の低迷による半導体産業のビジネス悪化の影響でマスク受注が減少し、前連結会計年度に比べて減収となりました。

液晶パネル製造用の大型マスクは、依然として価格低下が厳しい中、9月以降の急激な受注数量の減少により前連結会計年度に比べて減収となりました。

HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクは、第4四半期に大幅な在庫調整があり、また、円高とHDDの価格下落による価格低下が大きく、前連結会計年度に比べて減収となりました。

光学レンズはコンパクトデジタルカメラ向けが減少し、前連結会計年度に比べて減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて21.9%減少し1,639億1百万円となりました。

営業利益額は、前連結会計年度に比べて41.1%減少し397億1千2百万円となりました。その背景は、世界的な景気の減速感が強まり受注が減少したことに加え、円高等の為替の影響もあって製品の価格低下が継続したことが要因となりました。

ホトニクス部門

ホトニクス部門は、半導体や液晶パネルメーカー、光学機器メーカー向けに、レーザーや特殊光源を使った産業用機器を主に提供しております。

レーザーを利用した主力製品の受注が減少したこともあり、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて30.0%減少し63億6千6百万円となりました。また、世界的な原材料の値上がりによる部材コストアップの影響もあり、営業利益額は、前連結会計年度に比べて64.0%減少し、2億9千7百万円となりました。

アイケア分野

ビジョンケア部門

メガネレンズの国内市場は価格低下の影響で依然として低迷が続いており、海外市場でも低価格帯レンズの攻勢が次第に厳しさを増し、景気減速の影響に円高が加わって事業全体で前連結会計年度に比べて減収となりました。しかしながら、特注品生産の効率化と為替の関係で生産コストが低下し、営業利益は増益となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて12.4%減少し、1,107億2千5百万円となりました。営業利益額は、前連結会計年度に比べ5.6%増加し、218億7百万円となりました。

ヘルスケア部門

コンタクトレンズは、直営店舗におけるコンサルティング販売による集客数の増加、及び高付加価値商品の販売拡大により、また、眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移し、ともに前連結会計年度に比べて増収となり、営業利益もそれに伴い増益となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ8.2%増の499億6千7百万円、営業利益額は、前連結会計年度に比べ13.6%増の115億4千4百万円となりました。

ペンタックス部門

当社は、前連結会計年度の中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、前中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。そのため、連結財務諸表上の前連結会計年度のペンタックスの売上高は、6か月分のみになります。

従来との比較のため、参考として、前連結会計年度のペンタックスの下期の業績に、連結範囲に加わる以前の上期の業績を足したものを便宜的に年間の業績として当連結会計年度の業績と比較しております。

医療用内視鏡は、メガピクセル画像対応の内視鏡システムが好調に推移しましたが、海外売上が円高の影響を受けたこともあり、前連結会計年度に比べて減収となりました。

デジタルカメラは、コンパクトカメラの売上が減少し、一眼レフカメラも、他社との厳しい価格競争となり、前連結会計年度に比べて減収となりました。

当部門では、将来の成長を見据えた機構改革を推進しており、事業戦略の見直しや組織変更、また資産の再評価等を実施したことに加え、統合に際して発生したのれんの償却もあり、営業損失となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,221億9千万円となりました。営業損失額は、115億7千1百万円となりました。

その他の部門

その他とは、クリスタル事業及びサービス事業（グループ内のシステム構築、業務請負等）であります。

クリスタル事業は今般の世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる業績悪化の見通しとなり、HOYAグループ全体における経営体質強化、及び収益性改善を図る一環として、平成21年3月31日をもって事業を終了いたしました。

売上高は、前連結会計年度に比べ、6.2%減少し、10億4千2百万円となりました。営業利益額は、2億3千4百万円（前連結会計年度は、3億5千4百万円の営業損失）となりました。

また、当社グループの「所在地別セグメント」の業績は次のとおりであります。

日本

エレクトロオプティクス部門は製品単価の下落・受注減少等が影響し、減収・減益となりました。ビジョンケア部門は、国内市場の低迷を受け、減収となりましたが、コスト削減効果もあり、前連結会計年度に比べて増益となりました。当地域としては、ペンタックス部門の売上が貢献しましたが、前連結会計年度に比べて減収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、11.0%減少し、2,596億3千万円となりました。営業利益額は、前連結会計年度に比べ、75.6%減少し、73億7千1百万円となりました。

北米

金融不安により、景気の先行き不透明感が強く、消費者のマインドが冷え込んでおります。ビジョンケア部門は減収となりましたが、コスト削減効果もあり、増益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、2.9%減少し、550億2千8百万円となりました。営業利益額は、前連結会計年度に比べ、76.7%減少し、12億2千5百万円となりました。

欧州

欧州の小売市場では成長の鈍化が見られ、一部の国では、縮小傾向となっております。ビジョンケア部門は減収・減益となりました。ペンタックス部門で、グループ間取引におけるFOB（本船渡条件）の価格条件の見直しによる影響もあり増収・増益となったこともあり、当地域としては前連結会計年度に比べて増収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、8.6%増加し、971億4千4百万円となりました。営業利益額は、前連結会計年度に比べ、27.5%減少し、49億4千2百万円となりました。

アジア

エレクトロオプティクス部門は、増収・減益となりました。ビジョンケア部門においては、景気の減速により減収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、3.6%減少し、423億9千1百万円となりました。営業利益額は、前連結会計年度に比べ、18.4%減少し、357億7千2百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ、5.7%減少し、4,541億9千4百万円となりました。国内売上高は9.6%減少し、1,703億6千2百万円となり、海外売上高は3.2%減少し、2,838億3千2百万円となりました。

利益面では、営業利益が前連結会計年度に比べ、37.8%減少し、590億9千4百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、29.0%減少し、710億8千万円となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて69.3%減少し、251億9百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ131円減の58円01銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、上記(1)に記載した業績に基づき、税金等調整前当期純利益440億5千8百万円(前連結会計年度比504億9千3百万円収入減)と、減価償却費500億3千万円(前連結会計年度比51億5千4百万円収入増)、減損損失304億5千8百万円(前連結会計年度比298億7千7百万円収入増)、売上債権の減少額305億4千3百万円(前連結会計年度比242億8千9百万円収入増)を中心とした収入から、仕入債務の減少額234億6千5百万円(前連結会計年度比202億9千6百万円支出増)、法人税等の支払額349億9千万円(前連結会計年度比100億2千9百万円支出増)などを減算すると、909億7千5百万円(前連結会計年度比288億3千3百万円収入減)の純収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロ-optics部門の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出341億7千3百万円(前連結会計年度比47億1千4百万円支出減)を主体として343億2千8百万円(前連結会計年度比787億8百万円支出減)の純支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加額357億8千6百万円、配当金の支払額281億1千5百万円(前連結会計年度比3千9百万円支出増)を主因として、58億円(前連結会計年度比740億5千3百万円収入減)の純支出となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ265億9千2百万円増加し、2,079億2千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)(注)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	167,238	80.1
ホトニクス	6,797	71.2
ビジョンケア	110,771	89.7
ヘルスケア	4,500	106.8
ペンタックス	113,403	120.7
その他	83	84.4
合計	402,794	91.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. ペンタックス部門における生産高は前連結会計年度については6か月分であり、前年同期比は当該数値との比較であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	153,031	83.9	610	15.2
ホトニクス	6,476	70.7	375	59.0
ビジョンケア	17,239	89.9	28	-
ペンタックス	16,260	-	-	-
合計	193,008	91.6	1,014	21.8

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)(注)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	163,901	78.1
ホトニクス	6,366	70.0
ビジョンケア	110,725	87.6
ヘルスケア	49,967	108.2
ペンタックス	122,190	137.2
その他	1,042	93.8
合計	454,194	94.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. ペンタックス部門における販売高は前連結会計年度については6か月分であり、前年同期比は当該数値との比較であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題は以下のとおりです。

(1) 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

(2) 新たな事業・技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似の出来ない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

(3) メディカル事業分野の事業拡大

高齢化が進み、医療の現場ではドクター・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用した医療（メディカル）分野（現在のアイケア分野とペンタックスの医療用内視鏡を主力製品とする）を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

(4) 情報・通信分野の安定的な収益の確保

情報・通信分野は市場が成熟化してきましたが、安定的な収益が望める事業分野として、顧客との連携強化による技術開発・製品の差別化の推進、新製品開発を加速してまいります。同時に生産拠点の海外移転・統廃合、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野である医療（メディカル）分野に振り向けてまいります。

このように、メディカル分野と情報・通信分野のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社業績の変動幅を軽減し、景気に左右されにくい企業体質を固めてまいります。

(5) デジタルカメラ部門の収益向上

ペンタックスのデジタルカメラ部門は、収益的に最も厳しい状況ですが、生産拠点の海外への集約化、人員の適正配置等の事業構造改革の推進と、製品の差別化と新製品のタイムリーな市場投入、顧客本位のマーケティングの強化等により収益性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起すおそれがあります。

(2) 国際情勢の影響について

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いておりますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また当社グループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 生産材のビジネスである点について

当社の収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される半導体、液晶パネルあるいはHDDのように製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によって伸長が大きく左右されます。

(4) 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下について

近年、消費材の市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、当社が進めておりますコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発力について

当社グループが属する業界は技術的な進歩が急速で、当社では絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産能力について

現在当社グループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強しておりますが、なんらかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社の業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等のおそれがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業について

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがあります。買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(NHテクノグラス社の持分一部譲渡について)

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社の当社保有分株式50%のうち、21.5%をカーライル・グループに売却することとし、平成20年5月9日付けで株式譲渡契約を締結した後、平成20年6月6日付で当該株式を売却しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(ハードディスクメディア関連事業の統合について)

当社は、昭和電工株式会社とハードディスクメディア関連事業の発展と持続的な競争力の強化を目的として、平成20年9月30日付にて事業統合することで基本合意を締結し、その後、最終契約締結に向けて協議、検討を続けてまいりました。

しかしながら、基本合意締結後の急激な経済情勢の悪化及び業界環境の変化等により、当初予定していた合併会社の設立が難しいと判断し、本件交渉を中止いたしました。

統合準備に係る具体的作業開始前であったため、交渉中止並びに基本合意の失効に伴う債権債務等は生じておりませんので、業績に与える影響はないものと考えております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の各部門が担当しており、当連結会計年度における主たる事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、176億3千万円であります。

エレクトロ-optics部門

(1) 研究開発の目的

新規事業領域（収益力及び継続した成長が見込まれる分野）及び既存事業領域の次々世代新製品・新技術の開発に於ける新製品・新技術の開発に研究資源を投下しております。

(2) 研究開発の主要課題

新規事業創出を目的とする研究開発では、次世代半導体材料である炭化ケイ素単結晶基板を用いたパワーデバイスの開発、光ネットワークの発展を見越した光データ伝送デバイスの開発を進めております。また既存事業分野では、マスク・ブランクス事業のリソグラフィ技術を応用した次世代磁気記録媒体技術開発を課題としております。

(3) 研究開発の成果

炭化ケイ素技術では、単結晶基板及びエピタキシャル基板を弊社独自の製法で作製し、これを用いたパワーデバイスの開発・試作・評価を進めています。光通信関連では、ブロードバンド環境が急速に整備されるなか、FTTH（Fiber To The Home）分野での研究開発を継続して進めています。特に光モジュール高集積化技術に関しては、米国開発拠点を中心に開発・試作・評価を行い、量産技術確立を目指しています。

リソグラフィ技術の分野では、次世代技術にあたるナノインプリント技術のモールド開発を進め、試作・供給を開始し新規用途の拡大を目指しております。

(4) 研究開発の体制

既存事業分野では各事業部の開発センター又は技術開発部が、お客様に直結した研究開発を進めております。既存事業の研究開発は原則、各事業部の責任で実施していますが必要に応じて基礎研究及び次々世代の技術開発は各事業部とR&Dセンターが共同で実施しております。一方、新規事業開発のための研究開発はR&Dセンターが担い、マイルストーンを設けた有期の開発プロジェクトに対し資源を集中しながら、迅速な開発を行っております。また自社のリソースを超えて幅広く最先端技術を獲得するため、社外の研究機関や大学との連携及びベンチャー企業への投資も引き続き取り組んでまいります。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、93億3千2百万円であります。

ビジョンケア部門

(1) 研究開発の目的

ビジョンケアカンパニーでは、世界中のお客様のVision Careの満足度を高めるため、次のような研究開発の目的を掲げております。

眼鏡レンズ用新素材の開発

眼鏡レンズ用表面処理技術の開発

新しい設計思想に基づいたレンズの開発(累進レンズ・非球面レンズ)

機能レンズの開発

(2) 研究開発の主要課題

眼鏡レンズに要求される機能である光学的に優れた性能を持ち、より薄く、軽く、安全性の高い素材の開発、また素材の持つ性能をさらに高いレベルで眼鏡レンズの性能に結びつけられる表面処理技術の開発、及び、新しい設計思想に基づいた非球面レンズや累進レンズの開発など、機能的に優れた新しいタイプのレンズを開発することは、眼鏡レンズの開発において最も重要なテーマです。また機能を訴求する眼鏡レンズとして、調光や偏光、UVカット、帯電防止、超撥水機能等を備えた眼鏡レンズの開発も課題としています。

(3) 研究開発の成果

お客様個々の生活環境や装用状況に応じて個別にレンズを設計する新しいタイプの累進レンズとして、昨年6月ヨーロッパでHOYALUX iD MyStyleを、7月には日本で HOYALUX Trinityを発売致しました。その他、新コンセプトによる汎用累進Summit Premiumを、昨年秋に発売致しました。プラスチックレンズ素材では、新たに超高屈折率EYVIA 素材(屈折率1.74)を開発し、個別設計累進 HOYALUX Trinity、及び両面非球面レンズ Nulux EPとして、昨年12月に発売致しました。表面処理技術では、耐擦傷性、撥水性の優れた SFTコート耐擦傷性を更に向上させ、帯電防止機能も付加した Venus Guardコートを昨年10月に発売致しました。その他にも新累進レンズ、各種機能レンズの海外展開など、日本国内のみならず海外各地域のニーズに合わせた商品開発も進めています。

(4) 研究開発の体制

研究開発体制をより充実したものとするため、日本を拠点に、海外の生産技術部門との連携による、国内外の技術情報の共有化、統合化をより強力に進め、競争力の源泉となる技術で世界展開を図っています。顧客満足度を高めるため、商品の高付加価値化に加えて、多様化する顧客ニーズ、海外各地域のニーズに対応した商品の早期実現を目指し、製品開発から生産技術開発、製造に至る一連の研究開発体制を、さらに充実させていきます。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、11億8千万円であります。

ヘルスケア部門

主にメディカル事業において研究開発を進めております。

(1) 研究開発の目的

眼科におけるニーズへの対応、及び売上の増大を図るための新しい製品を継続的に提供するため、眼内レンズとその関連医療機器をタイムリーに市場に投入するための研究開発を行っております。短期、中期、長期の既存品の斬新的な改良及び飛躍的な新しい製品の両方の開発に投資します。世界の顧客と密接な関係を築くことにより、そして満足感を提供することで、ドクターと患者の信頼を得ることを目的としております。世界中の規制当局と対話して信頼関係を築き、タイムリーに承認及び販売ができるようにします。

(2) 研究の主要課題

眼内レンズは、インジェクターを用いた小切開手術が標準的な手術方法になってきております。非球面レンズをはじめ、様々な眼内レンズと手術方法が開発されております。High Quality of Vision の追求により、単焦点球面眼内レンズは、非球面設計、トーリック（乱視矯正）、多焦点（遠視維持間の近見視力を向上）、及び何れの焦点距離に対しても調節可能な調節型レンズのような、より進歩して洗練された光学設計のレンズに置き換えられております。HOYAは視力の向上のみならず、快適な視生活を提供するために、それらとそれらに加えて他の光学設計の調査にも取り組んでおります。眼内レンズに関連した医療機器は、手術を容易にし、合併症を減らして早期の視力回復ができる製品を追求しております。

市場動向を基に、我々は品質とコストの面で競争力のある製品を開発しております。各国の医療機器の法規制に適合し、世界市場で通用する安全で有効な製品を可能な限り早く市場に投入することを課題としております。

(3) 研究開発の成果

2008年度は、より簡単な術中操作で小切開手術をコンセプトとした製品、及び大光学径を有する眼内レンズでの小切開手術をコンセプトとした製品を開発し、日本で販売を開始しました。手術操作性の簡便化により小切開手術の更なる普及を、大光学レンズを小切開手術で使用可能とすることにより、対象症例の拡大を、医療現場にて実現できるものと考えております。新たな光学設計レンズとして、多焦点レンズをディスプレイ “プリロード” レンズインジェクターシステムへ搭載し、欧州向けに販売を開始しました。

さらに、手術用検査機器として使用するレンズの、ディスプレイ化を実現し、日本市場で販売を開始しました。インジェクターシステムを始めとした、手術用機器のディスプレイ化は、感染症の低減に対し有効であり、今後医療現場における要望はますます高くなると考えられます。

2008年度は疎水性アクリル眼内レンズ（AF-1）について、米国でのFDA承認を取得しました。2009年度は、ディスプレイ “プリロード” レンズインジェクターシステムの米国での販売を予定しております。

(4) 研究開発の体制

我々の持つ光学及び光学部材料における利用可能な最高の技術と、ドクターの持つ見識とを結合する研究開発をこれまでどおりに継続します。グローバルに成長するために、日本の眼科医との連携を継続し、さらにEU、米国、そして世界中の眼科医との協力関係を強化していきます。各国での製品認可を目標として、我々は世界中のドクターと協力して、臨床試験を行っていきます。

白内障の治療の為に眼内レンズの挿入は、成功率の高い手術になっており、高齢者のクオリティオブライフ（生活の質）を高めています。先進国での高齢化と発展途上国における需要の増大で、眼内レンズ手術は健康維持のために経済的な負担となります。我々は、患者とドクターのベネフィットのために、新しい眼内レンズと他の医療機器を開発し、グローバルなビジョンニーズに対応するために、グローバルな開発研究体制を広げていきます。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、13億4千1百万円であります。

ペンタックス部門

事業部から独立した光学研究所と事業部内に設けられている開発部門において研究開発を進めております。

光学研究所

(1) 研究開発の目的

光学系に関する設計及び技術開発を担っております。

(2) 研究の主要課題

デジタルカメラや監視カメラ、CD・DVD・BD用レンズ、レーザープリンター、プロジェクター、医療用内視鏡などに使用される、各種光学系の設計開発や、ソフトウエア開発、計測技術開発に取り組んでおります。

(3) 研究開発の成果

撮像光学系のレンズ設計はもちろんのこと、一眼レフボディに搭載されるAF光学系の設計なども行っております。設計用ソフトウエアは所内で独自に開発し、市販ソフトでは対応の難しい機能を盛り込んでおります。

計測技術開発では、レンズ性能の高精度測定器や高精度球面評価技術について内製化を進めております。また、開発した技術を製造現場へ展開させるべく様々な支援活動も実施しております。

(4) 研究開発の体制

各事業部との一層の連携を図り、新技術開発や新企画の提案を目指した新組織体制をスタートさせております。

ライフケア事業

(1) 研究開発の目的

患者の苦痛や負担を減らす低侵襲化製品及びドクターが微小病変部を見逃すことなく観察することの出来る要素技術及び製品開発を研究目的としております。

(2) 研究の主要課題

製品の低侵襲化に必要な要素技術として、小型撮像デバイスの開発や微小病変部を見逃すことなく観察することの出来る画像処理技術の開発を課題としております。また、気管支分野において、気管支周辺のリンパ節の吸引細胞診に有用な超音波気管支内視鏡の開発を課題として進めております。

(3) 研究開発の成果

一本の極細径ガラスファイバーを渦巻状に高速回転させて画像を取得し表示する小型撮像デバイスの開発を進めており、現行のCCDと比べても遜色の無い高精細画像と高いフレームレートが得られることを確認しております。今後、本デバイスと光源プロセッサ、画像処理との組合せにより新機能を搭載したシステムの開発を行なっていく予定です。画像処理技術の開発では、国内大学系病院との共同研究により、食道、胃、大腸の各部位に最適な構造強調、コントラスト強調等の画像処理ソフトを開発し、各部位の組織が明瞭に観察できるようになりました。超音波気管支内視鏡に関しては、穿刺等の手技に適した超音波画像を得ることができる製品を2008年10月に上市いたしました。

(4) 研究開発の体制

製品企画、製品の開発設計、要素技術の研究開発を行っております。社外の企業・大学などとの提携を積極的に展開し、人材の交流を含め相互に連携を取りながら研究開発のスピードアップと技術開発力の強化に努めております。

イメージング・システム事業

(1) 研究開発の目的

優れた光学的・機械的性能をデジタルカメラに付与し、より魅力的な製品を開発することを目的としております。

(2) 研究の主要課題

要素技術開発の分野において、低屈折膜の開発を実施し、それをレンズコーティングへ応用することで、ゴーストやフレアの非常に少ない超低反射防止コートを開発課題としており、ABC（エアロブライトコート）コートとして製品化いたしました。また優れた光学的性能や、機械的性能をデジタルカメラの部品へ付与することを引き続き課題とし、次期製品への展開を見込んで開発を行っております。

(3) 研究開発の成果

デジタル一眼レフカメラ分野では、世界最小で使いやすいエントリークラスの「K-m」を10月に発売し、デジタル一眼レフカメラでは初のホワイトカラーの「K-m White」を発売し、国内では2週間で予約満了になるほどにプレミアム感を演出する事に成功いたしました。追加で、オリーブカラーの「K-m olive」を限定数量発売しております。今後も、ペンタックスの特長を生かした高機能製品をタイムリーに市場投入いたします。

コンパクトデジタルカメラ分野では、特徴のある製品開発を行い、防水シリーズの「OptioW60」を初めとして5機種を発売し、新たに高倍率シリーズの「X70」を市場投入いたしました。

(4) 研究開発の体制

より戦略的な開発ロードマップを策定し、タイムリーな製品投入を実現する研究体制を構築してまいります。

なお、ペンタックス部門の当連結会計年度における研究開発費は、48億2千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1．経営成績

(1) 売上高の状況

当連結会計年度のわが国経済は、米国に始まった金融不安を背景に経済が減速し、急激な円高や株価の低迷とあわせて企業収益が大きく悪化しました。設備投資は後退、雇用不安が増大し個人消費は低迷するなど景気の先行き不透明感が一層増してまいりました。

為替の状況は、当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度に比べてU S ドルは11.6%、ユーロは11.7%、タイバーツは19.5%のそれぞれ円高となりました。

そうしたなか当社グループの当連結会計年度は、前連結会計年度に連結範囲に加わり、下期から業績が加算されましたペンタックス株式会社及びその子会社の業績が通期で加算されていますが、従来からの主力部門であるエレクトロオプティクス部門及びビジョンケア部門等が為替の影響及び景気減速により減収となり、グループ全体でも減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はペンタックスとの統合効果があったものの、4,541億9千4百万円と、前連結会計年度に比べて5.7%の減収となりました。

(2) 利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、主力部門の減収の影響とペンタックス部門の営業損失により、590億9千4百万円と、前連結会計年度に比べて37.8%の減益となりました。また、当連結会計年度の経常利益は、710億8千万円と、前連結会計年度に比べて29.0%の減益となりました。

特別利益として、第1四半期に、持分法適用関連会社のアヴァンストレート株式会社（旧NHテクノグラス株式会社）の持分一部譲渡による投資有価証券売却益及びライセンス契約の見直しに伴う過年度受取手数料が発生しました。一方、ペンタックスセグメントの各事業部門において固定資産の減損処理を実施したことに加え、事業部門の再編に伴う退職特別加算金の計上や、株式市場の悪化を受けた投資有価証券評価損の計上により、特別損失が前連結会計年度に比べて大幅に増加し、当期純利益は251億9百万円と、前連結会計年度に比べて69.3%の減益となりました。

1株当たり当期純利益は58円01銭となり、前連結会計年度に比べて131円減少しました。

総資産当期純利益率（ROA）は3.9%と前連結会計年度に比べて10.5ポイント低下、自己資本当期純利益率（ROE）は6.9%と前連結会計年度に比べて14.7ポイント低下しました。

2．財政状態

当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が330億7千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が376億4千7百万円、たな卸資産が115億6千5百万円それぞれ減少したため、流動資産は258億7百万円減少しました。

固定資産は、主にH O Y A 株式会社ペンタックスセグメントの固定資産の減損処理による減少及び円高の影響による在外子会社の有形固定資産の減少、持分法適用関連会社のアヴァンストレート株式会社（旧NHテクノグラス株式会社）の持分一部譲渡による投資有価証券の減少により、725億4千万円減少しました。総資産は前連結会計年度末に比べて983億4千7百万円減少し、5,910億9千6百万円となりました。

負債は、主にコマーシャル・ペーパーが357億8千7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が259億8千2百万円、未払法人税等が235億2千万円、その他の流動負債が79億5千3百万円それぞれ減少したため、417億3千2百万円減少し、2,530億8千6百万円となりました。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、普通社債、割引手形、リース債務を合計した有利子負債は、1,597億1千4百万円となり、借入金依存度は27.0%となりました。

純資産は、利益剰余金が57億7千9百万円、為替換算調整勘定が505億2千万円減少したため、3,380億9百万円となりました。純資産から新株予約権と少数株主持分を引いた自己資本は3,353億1千3百万円となりました。

当連結会計年度の自己資本比率は56.7%となり、前連結会計年度からの変動はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）は348億3千8百万円となり、所要資金はすべて自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度における設備投資は、将来の市場を見据え、高い競争力を発揮することが出来るように事業構造改革投資及び次世代製品開発のための投資に特化いたしました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) エレクトロ-optics部門

当部門の当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比べ17.2%減少し、202億4千2百万円となりました。微細化の進む半導体関連、記憶容量の増加が著しいHDD用ガラスディスクの設備増強を中心に設備投資を実施いたしました。

(2) ビジョンケア部門

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比べて22.7%減少し、72億9千4百万円となりました。お得意先のメガネ店と当社の工場を結ぶITシステムや、メガネレンズの効率的な生産体制の構築などに努めました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	オフィスビル	778	4	405 (1)	60	1,248	55
長坂工場・八王子工場・熊 本工場 (山梨県北杜市・東京都八 王子市・熊本県菊池郡大津 町)	エレクトロオ プティクス	エレクトロニ クス製品の製 造設備	3,566	6,771	1,659 (198) [2]	502	12,499	650
昭島工場 (東京都昭島市)	"	エレクトロオ プティクス製 品の製造設備	1,678	1,772	101 (44)	7,239	10,792	277
水口ラボ (滋賀県甲賀市水口町)	ビジョンケア	ビジョンケア 製品の製造設 備	820	810	599 (28)	92	2,323	83
板橋事業所 (東京都板橋区)	ペンタックス	ペンタックス 製品の研究開 発設備	-	49	3,674 (9) [8]	836	4,560	815
益子事業所 (栃木県芳賀郡益子町)	"	ペンタックス 製品の製造設 備	1,752	1,083	1,769 (245) [14]	167	4,772	511

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYAヘル スケア(株)	新宿店ほか (東京都新宿区 ほか)	ヘルスケア	販売店舗	1,034	595	-	735	2,365	686

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置・ 熔解炉及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール 工場 (Tuas Link, SINGAPORE)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロ ニクス製品 の製造設備	375	4,281	-	1	4,658	481
HOYA GLASS DISK THAILAND	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	"	"	2,094	811	365 (82)	200	3,472	4,071
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (Hanoi, VIETNAM)	"	"	3,758	5,329	-	57	9,144	5,245
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	"	オプティク ス製品の製 造設備	2,406	2,231	148 (33)	379	5,165	5,252
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, THAILAND)	ビジョンケ ア	ビジョンケ ア製品の製 造設備	3,408	4,426	885 (190)	1,659	10,379	2,438

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産の金額を含んでおります。
3. 上記中〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年 月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	長坂工場・八王 子工場・熊本工 場(山梨県北杜 市・東京都八王 子市・熊本県大 津町)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	4,351	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	1,170	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, THAILAND)	ビジョンケ ア	ビジョンケア製品 製造設備の合理化 及び増設	859	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 1. 完成後における生産能力は一定の増加を見込んでおります。

2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	435,017,020	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

(平成16年11月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,259	1,259
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	503,600	503,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,713	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日 ～平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：2,713 資本組入額：1,357	同左
新株予約権の行使の条件	1. 1個の本新株予約権の一部の行使は認めない。 2. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 3. 本新株予約権者が以下のいずれかの事項に該当する場合、本新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。 (1)本新株予約権者が、当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。)の取締役または社員を任期満了前に退任もしくは定年前に退職したとき。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(2)本新株予約権者が、当社または当社関係会社の取締役または社員を、任期満了により退任し、もしくは定年退職した後に以下のいずれかの者の役員または社員もしくは業務受託者となったとき。</p> <p>(i)当社または当社関係会社が製造もしくは販売する商品と市場において競合する商品を製造・販売もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(ii)当社または当社関係会社が提供する役務と市場において競合する役務を提供もしくは研究開発することを業とする第三者</p> <p>(3)本新株予約権者が、当社または当社関係会社に対して訴訟を提訴したとき。</p> <p>(4)本新株予約権者が、当社もしくは当社関係会社の社内規定（就業規則を含む、以下「社内規定等」という。）に違反し、当社取締役会が決定した懲戒を受けたときまたは当社もしくは当社関係会社を懲戒免職されたとき。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月17日定時株主総会決議
(平成17年12月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,223	2,223
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	889,200	889,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日 ~平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：4,150 資本組入額：2,075	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続は認めない。 3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。 4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数 = 調整前個数 × 分割の比率

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ (分割の比率)) (調整後生じる1円未満の端数は切り上げる)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議

(平成18年10月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,952	1,952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	780,800	780,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,750	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日 ～平成28年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,750 資本組入額 : 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成17年12月22日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,600	77,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,230	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日 ～平成29年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,230 資本組入額 : 2,115	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数(以下、「権利行使可能上限株式数」という。)に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(10月1日から翌年9月30日までの期間)における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月18日定時株主総会決議
(平成20年11月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,590	2,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,036,000	1,036,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,556	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日 ~平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,556 資本組入額 : 778	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位（本新株予約権者が新株予約権割当契約締結日時点で有していた地位を喪失すると同時に、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。）の取締役、執行役もしくは従業員となった場合には、当該変更後の地位）にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数（以下「権利行使可能上限株式数」という。）に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（10月1日から翌年9月30日までの期間）における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年2月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,704	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日 ~平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,704 資本組入額 : 852	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月1日 (注)1	3,775	112,349	-	6,264	-	15,898
平成17年11月15日 (注)2	337,047	449,396	-	6,264	-	15,898
平成18年2月1日 (注)1	14,379	435,017	-	6,264	-	15,898

(注) 1. 自己株式の消却による減少
2. 株式分割(1:4)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	204	41	504	588	47	82,385	83,770	-
所有株式数 (単元)	3	1,189,045	16,674	86,536	2,230,091	351	826,595	4,349,295	87,520
所有株式数の 割合(%)	0.00	27.34	0.38	1.99	51.27	0.01	19.01	100.0	-

(注) 自己株式2,160,060株は、「個人その他」に21,600単元及び「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人株式会社みずほコ - ポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	391,641	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	300,296	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	234,984	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目 11 番 3 号	184,662	4.24
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	139,032	3.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	104,809	2.40
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	96,500	2.21
山中 衛	東京都練馬区	90,197	2.07
ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ (常任代理人株式会社三井住友銀行)	60 Wall Street, 27th Floor, Mail Stopnyc60-2727, New York, NY 10005 U. S. A. (東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号)	85,597	1.96
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	77,928	1.79
計	-	1,705,648	39.20

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	213,807
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	234,984
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	170,082

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成21年2月27日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月24日現在で452,106百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー等からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.
保有株券等の数 株式 45,210,600株
株券等保有割合 10.39%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 432,769,500	4,327,695	-
単元未満株式	普通株式 87,520	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権	-	4,327,695	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) H O Y A株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	2,160,000	-	2,160,000	0.50
計	-	2,160,000	-	2,160,000	0.50

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月18日第66期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成16年11月25日取締役会決議)

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 5 当社従業員 54 当社子会社従業員 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月17日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第67期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成17年12月22日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 13 当社従業員 85 当社子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月16日定時株主総会決議

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月16日第68期定時株主総会終結の時に在任する当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平

成18年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
(平成18年10月19日取締役会決議)

決議年月日	平成18年10月19日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社従業員 73 当社子会社の取締役 12 当社子会社の従業員 88
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年10月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(執行役を兼務する取締役を含む)に対して新株予約権を発行することを、平成19年10月29日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月18日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成20年11月10日取締役会決議)

決議年月日	平成20年11月10日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 9 当社従業員 86 当社子会社の取締役 28 当社子会社の従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上

新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年2月5日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを、平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年2月5日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社子会社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されます。

1. 株式数の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)を調整します。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割または併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的株式数を調整することができます。この場合、上記(ア)ただし書を準用します。

2. 払込価額の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数を切り上げます。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × 1 / 分割又は併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,141	6,000
当期間における取得自己株式	160	278

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	1,372	2,839	80	147
保有自己株式数	2,160,060	-	2,160,140	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数400株、処分価額の総額975千円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数972株、処分価額の総額1,864千円)であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3【配当政策】

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを合わせて検討し、株主各位への利益還元と従業員の福祉、及び会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら決めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。

また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、特に医療分野を中心とした消費財についてブランド確立のためのマーケット投資に優先的に資源を充当してまいります。将来の事業展開のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発費用とともにタイムリーに投資していく計画であります。また、将来にわたって安定的な収益を生み出していけるよう、適切な生産能力の確保と次世代技術・新製品の開発のための設備投資も継続してまいります。

当事業年度の業績は前述のようにきわめて厳しいものがありましたが、期末配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、株主の皆様のご期待に応えるよう、1株当たり35円とさせていただきました。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせて、年間配当金は1株当たり65円となりました。

なお、当期の配当性向は、連結ベースで112.0%となりました。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月10日取締役会決議	12,985	30
平成21年5月28日取締役会決議	15,149	35

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	12,190	15,350 5,040	4,990	4,340	3,100
最低（円）	9,920	10,830 3,690	3,540	2,200	1,212

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成17年11月15日、1株 4株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	2,230	1,900	1,556	1,785	1,815	2,105
最低（円）	1,321	1,212	1,280	1,500	1,535	1,695

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	指名委員会 委員長	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 " 37年5月 同社取締役 " 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 " 7年6月 当社取締役(現任) " 11年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社 最高顧問 " 19年5月 同社相談役(現任)	(注)3	40
取締役	報酬委員会 委員長	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社 (現 キッコーマン株式会社) 入社 " 54年3月 同社取締役 " 57年3月 同社常務取締役 " 60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 " 6年3月 同社代表取締役副社長 " 7年2月 同社代表取締役社長 " 13年6月 当社取締役(現任) " 16年6月 キッコーマン株式会社 代表 取締役会長CEO(現任)	(注)3	40
取締役		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 株式会社リクルート入社 " 59年4月 同社取締役 " 60年8月 同社常務取締役 " 61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 " 9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役(現任) " 15年6月 株式会社リクルート代表取締役 会長兼CEO " 16年4月 同社取締役会長兼取締役会議 長 " 17年6月 同社特別顧問	(注)3	10
取締役	監査委員会 委員長	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省 (現 経済産業省)入省 " 60年6月 同大臣官房長 " 63年6月 同産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 " 3年6月 同退官 " 3年6月 財団法人産業研究所顧問 " 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 " 5年6月 商工組合中央金庫理事長 " 13年7月 財団法人日本情報処理開発 協会会長 " 17年6月 当社取締役(現任) " 19年11月 財団法人機械システム振興 協会会長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 " 10年5月 同社常務取締役 " 11年5月 同社副社長 " 15年4月 同社代表取締役 " 15年6月 同社共同会長 " 15年6月 カルソニックカンセイ株式会社 社会長(現任) " 15年7月 ルノー社取締役 " 17年3月 ジャトコ株式会社社会長 " 20年6月 日産自動車株式会社相談役 名誉会長(現任) " 20年6月 日産車体株式会社社会長 (現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	50
取締役		鈴木 洋	昭和33年8月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 " 9年6月 当社常務取締役 " 11年4月 当社常務取締役エレクトロ オプティクスカンパニー プレジデント " 11年6月 当社専務取締役 " 12年6月 当社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役、代表執行役 最高経営責任者(現任)	(注)3	9,420
取締役		浜田 宏	昭和34年5月30日生	昭和57年4月 山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)入社 昭和62年3月 アリコ・ジャパン入社 平成4年11月 米国クラーク・コンサルティ ング・グループ入社 " 7年1月 デル・コンピュータ株式会社 (現 デル株式会社)入社 " 12年8月 同社代表取締役社長、アメリカ 本社副社長 " 18年5月 株式会社リヴァンプ代表パート ナー " 20年4月 当社執行役最高執行責任者 (現任) " 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		江間 賢二	昭和22年11月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役企画管理・経理・ 購買担当 " 9年6月 当社常務取締役戦略企画・財務 担当 " 12年6月 当社専務取締役コーポレート ファイナンス担当 " 13年6月 当社専務取締役CFO " 15年6月 当社取締役、執行役 最高財務責任者(現任) " 15年7月 HOYA HOLDINGS N.V.社長 " 19年1月 当社オランダ支店 Executive Officer Chief Financial (現任)	(注)3	448
計						10,348

(注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の椎名武雄、茂木友三郎、河野栄子、児玉幸治及び小枝至の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社は委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置いております。

なお、各委員会は、次の取締役により組織されております。

委員会名	取締役名
指名委員会	椎名武雄(委員長)、茂木友三郎、河野栄子、児玉幸治、小枝 至
監査委員会	児玉幸治(委員長)、椎名武雄、茂木友三郎、河野栄子、小枝 至
報酬委員会	茂木友三郎(委員長)、椎名武雄、河野栄子、児玉幸治、小枝 至

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役	最高経営 責任者	鈴木 洋	(注)2	(注)2	(注)3	9,420
執行役	最高執行 責任者	浜田 宏	(注)2	(注)2	(注)3	330
執行役	最高財務 責任者	江間 賢二	(注)2	(注)2	(注)3	448
執行役	企画担当	丹治 宏彰	昭和27年7月31日生	平成4年4月 当社入社 " 9年4月 当社R&Dセンター先端技術 研究所ゼネラル・マネジャー " 11年7月 HOYAHOLDINGS,INC.上級副社 長 " 12年6月 当社取締役 " 13年11月 当社取締役兼事業開発部門長 " 15年6月 当社取締役、執行役兼 事業開発部門長 " 18年6月 当社取締役、執行役最高技術責 任者兼事業開発部門長 " 18年7月 当社取締役、執行役最高技術責 任者 " 21年4月 当社取締役、執行役、企画担当 " 21年6月 当社執行役、企画担当(現任)	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
執行役	技術担当 兼 R & D セン ター長	萩原 太郎	昭和24年 8 月26日生	昭和49年 4 月 日産自動車株式会社入社 平成 9 年 7 月 同社ボデー開発統括部部長 " 10年 7 月 同社第一プラットフォーム開発 部部長 " 12年 4 月 同社車両先行開発部部長 " 13年 2 月 同社 F C V 開発部部長 " 18年 1 月 航空科学技術委員会委員 (現任) " 20年 4 月 日産自動車株式会社総合研究 所社会・フロンティア研究所 担当部長 " 21年 4 月 当社執行役、技術担当(現任) 兼 R & D センター長(現任)	(注) 3	-
				計		10,278

(注) 1 . 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 . 「 (1) 取締役の状況」をご参照ください。

3 . 執行役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招
集される取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つと認識しており、これまでに数々の改革に取り組んでまいりました。当社では、「会社は株主のもの」と考え、株主価値の最大化を目指して経営を効率化しておりますが、会社独自の論理だけで経営が行なわれないよう、株主の立場に立った監視役をおき、適宜助言をいただいております。同時に経営と業務執行の分離を図り、意思決定の迅速化を図っております。株主の権利を尊重し、公平で迅速な情報開示に努め、株主との対話を重視し積極的に経営に反映してまいります。

1. 施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役人数の減少と社外取締役の経営参加

当社では、取締役会の形骸化を防ぎ、十分に活発な議論ができるように、平成元年からすでに取締役の人数を徐々に減少させてきました。

執行役員制度は採用しませんでした。事業部制、カンパニー制という組織形態の中で経営と業務執行の分離を進めてきており、業務執行は各事業部門長が中心となって遂行してまいりました。

一方、社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、社内の序列や人間関係にとらわれず声をあげられるように、平成7年から社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けるようにしました。平成13年には社外取締役は3名に増加しました。

この時点で取締役の人数は全部で6名と過去最小まで減少し、同時に社外取締役と社内取締役が同数になりました。これを機会に社外取締役中心に任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、株主の立場にたった外部の方の公平な目で判断を仰ぐ体制作りをしました。このように当社は、委員会等設置会社への移行以前からすでに同様の体制を構築しておりました。

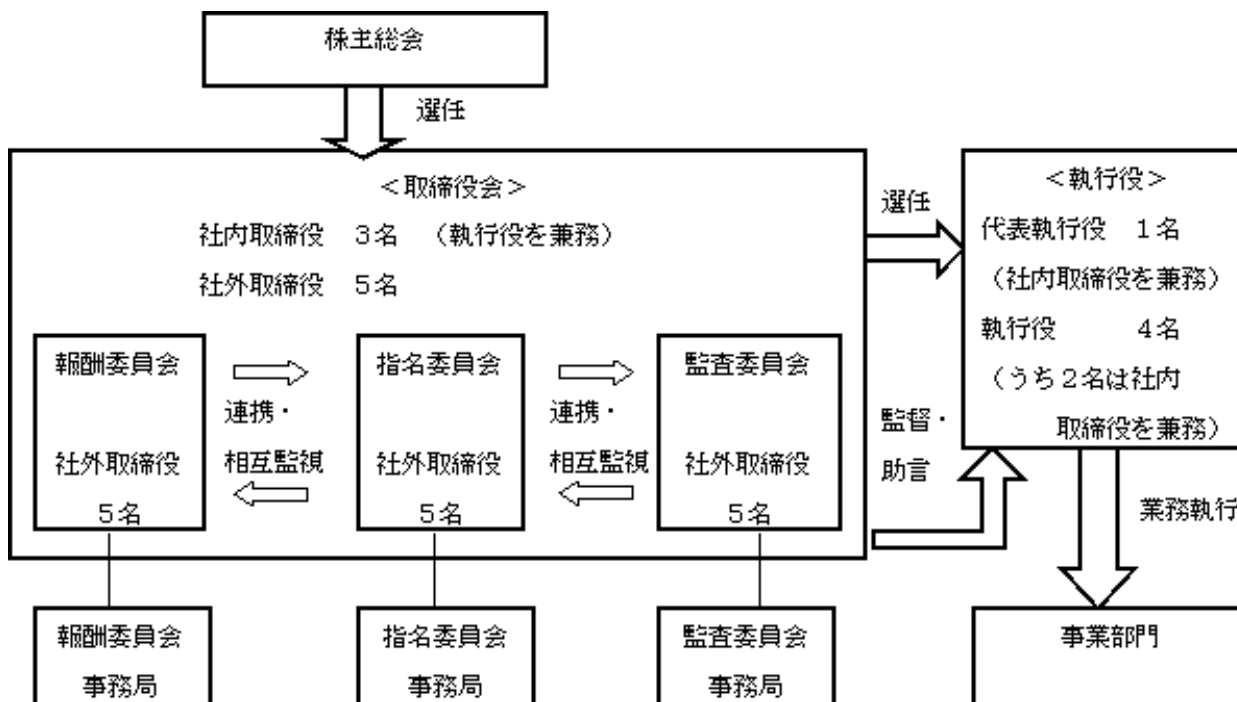
委員会等設置会社（会社法施行により、現在は委員会設置会社）への移行

当社は平成15年6月の株主総会で定款を変更し、委員会等設置会社へ移行しました。取締役会が執行役に決定権限を大幅に委譲することにより、執行役が業績向上を目的として迅速かつ効率的な経営を行うことができるとともに、外部から招聘した社外取締役による公正な判断のもと、指名・報酬・監査の三委員会による監督機能の強化を目的としたものであります。

委員会等設置会社への移行と同時に社外取締役が2名増加して5名になり、取締役会の過半数を占めるという、国内上場企業では初めての体制となりました。また当社創立以来、初の女性取締役が誕生し、女性の視点からの助言にも期待しました。

取締役会によって選任された5名の執行役のうち、3名は社内取締役を兼任しております（提出日現在）。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



各種委員会の概要

指名委員会は、取締役だけでなく執行役の選任・解任案も決定します。報酬委員会は、取締役と執行役の報酬の決定を行いません。監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等を検証し、内部統制システムについて監視・検証し、内部統制所管部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックします。

これら三委員会の構成はいずれも5名の社外取締役のみで構成され、すべての委員会に、すべての社外取締役が委員として参加する形としました。これら三つの委員会は連携をとりつつ、それぞれが相互に取締役を監視し、かつ執行役を監視するので、コーポレートガバナンスの働きを一層高めることとなります。

社外取締役の補佐スタッフの配置状況

委員会設置会社の監査機能を補佐する組織として監査委員会事務局が置かれております。

監査委員会には専従の事務局があり、2名の社員が従事しております。報酬委員会と指名委員会については、人事関連業務を担当する部門の社員がそれぞれ1名ずつ事務局を兼任しております。取締役会の準備、議事録作成等には秘書グループがあたっております。

業務執行・監視及び内部統制の状況

取締役会は原則として2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論の中で社外取締役が執行役の業務執行を監視する体制になっております。

当社では、社内取締役を兼務している3名を含む5名の執行役が業務の執行をしております。具体的な日常業務は、各事業部門の部門長を中心に業務執行がなされ、毎月一回開かれる定例の事業報告会において、各事業部門から執行役に対して詳細な報告がなされ、問題点の対応策が討議されます。

全社員に対する行動規範として、当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて平成9年に「H O Y A行動基準」を制定し、役員・社員が日々の仕事の中で確固たる職業倫理を持って行動するように指針を定めております。

さらに、行動基準に違反する行為が発生した場合のために、平成15年にH O Y Aヘルプラインという内部通報・相談の組織を設けました。行動基準違反・法令違反の早期発見と、トップへの速やかな伝達及び問題への対処をすることによって、グループ全体の健全性を確保する目的を持っており、同時に、相談者の保護と匿名性の確保を最大限に尊重しております。H O Y AヘルプラインはH O Y A本社内に設けられた専任組織であり、同時に外部の弁護士も窓口になっております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況

当社では、複数の弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、定期的な監査のほか、随時相談をし、IRの充実とタイムリーディスクローズに努めております。税務関連業務に関しましては、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本 仁、羽鳥良彰、坂本一朗の計3名であります。なお、監査法人トーマツは業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等16名及びその他8名の計32名であります。

(2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は当社株式を所有しております。各社外取締役の所有株式数は5「役員の状況」に記載のとおりであります。なお、社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っております。

- ・ 経営者としての十分な経験があり、国際的で株主の立場に立って公平な観点からものを見ることができ、当社の事業あるいは、業界に詳しいかどうかは問題としない。
- ・ 形式的な名義でなく、実際に当社の取締役会に出席して、積極的に議論に参加し、意見を言ってもらえる人。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況

第71期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に開催した重要な会議は、以下のとおりであります。

- ・ 株主総会：第70期定時株主総会 平成20年6月18日
- ・ 取締役会：10回
- ・ 報酬委員会：6回
- ・ 指名委員会：4回
- ・ 監査委員会：9回

(4) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間で、今後その者が負うことがある会社法第423条第1項の責任について、金1,000万円以上であらかじめ定める金額と法令で定める額とのいずれかが高い額を限度とする旨の契約を結んでおります。

(5) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営し、意思決定を迅速に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、委員会設置会社移行前においても監査役が期待される役割を十分に発揮できるように責任免除の規定を設けており、移行後においてもこのような免除が可能となるように、委員会設置会社移行前の監査役の責任につきましても、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

2. 取締役及び執行役の報酬等の総額（対象期間：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (5名)	94百万円 (64百万円)
執行役	4名	233百万円
合計	9名	327百万円

(注) 1. 期末現在の人員は、取締役9名、執行役4名であります。なお、執行役4名は全員社内取締役を兼任しております。

2. 報酬等の額には、ストック・オプションによる報酬額総額61百万円（うち社外取締役5名に対し総額13百万円）が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	297	-
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	306	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬は291百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成20年6月18日（第70期定時株主総会開催日）

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,467	214,540
受取手形及び売掛金	3 120,521	3 82,874
たな卸資産	82,822	-
商品及び製品	-	35,366
仕掛品	-	11,434
原材料及び貯蔵品	-	24,456
繰延税金資産	10,867	6,368
その他	16,982	12,106
貸倒引当金	2,388	2,683
流動資産合計	410,272	384,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,598	79,814
減価償却累計額	36,962	42,716
建物及び構築物(純額)	40,636	37,097
機械装置及び運搬具	250,704	240,695
減価償却累計額	183,440	193,619
機械装置及び運搬具(純額)	67,264	47,075
工具、器具及び備品	35,302	42,292
減価償却累計額	18,100	25,862
工具、器具及び備品(純額)	17,202	16,429
土地	16,887	15,755
建設仮勘定	10,211	12,959
有形固定資産合計	152,202	129,317
無形固定資産		
のれん	32,680	-
その他	23,624	22,150
無形固定資産合計	56,304	22,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,202	1 11,328
繰延税金資産	41,159	36,643
その他	7,626	7,740
貸倒引当金	325	548
投資その他の資産合計	70,663	55,163
固定資産合計	279,170	206,630
資産合計	689,443	591,096

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,539	29,557
短期借入金	6,465	2,144
1年内返済予定の長期借入金	8,749	4,402
コマーシャル・ペーパー	6,191	41,978
未払費用	22,514	17,884
未払法人税等	30,793	7,273
賞与引当金	7,452	4,754
役員賞与引当金	68	51
製品保証引当金	977	793
その他	30,103	22,150
流動負債合計	168,855	130,989
固定負債		
社債	99,966	99,972
長期借入金	13,268	9,688
退職給付引当金	10,210	8,488
特別修繕引当金	1,017	998
その他	1,500	2,948
固定負債合計	125,962	122,097
負債合計	294,818	253,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,898	15,898
利益剰余金	373,887	368,108
自己株式	7,984	7,984
株主資本合計	388,066	382,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	304
為替換算調整勘定	3,851	46,669
評価・換算差額等合計	3,016	46,973
新株予約権	632	938
少数株主持分	2,909	1,758
純資産合計	394,625	338,009
負債純資産合計	689,443	591,096

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	481,631	454,194
売上原価	262,944 ²	264,289 ²
売上総利益	218,686	189,905
販売費及び一般管理費	123,612 ^{1, 2}	130,810 ^{1, 2}
営業利益	95,073	59,094
営業外収益		
受取利息	4,566	4,017
為替差益	-	7,151
持分法による投資利益	5,925	-
その他	6,075	5,765
営業外収益合計	16,567	16,934
営業外費用		
支払利息	1,451	2,347
売上割引	943	-
為替差損	5,446	-
持分法による投資損失	-	314
減価償却費	-	620
その他	3,624	1,665
営業外費用合計	11,466	4,948
経常利益	100,175	71,080
特別利益		
貸倒引当金戻入額	168	94
特別修繕引当金戻入額	50	40
過年度受取手数料	-	3,200 ³
固定資産売却益	519 ⁴	365 ⁴
投資有価証券売却益	-	9,704
事業譲渡益	-	886
その他	88	1,010
特別利益合計	825	15,301
特別損失		
固定資産処分損	1,125 ⁵	-
固定資産売却損	-	545 ⁶
固定資産除却損	-	602 ⁷
投資有価証券評価損	908	2,327
減損損失	581 ⁸	30,458 ⁸
退職特別加算金	1,920	6,743
環境対策費	1,612 ⁹	64 ⁹
その他	299	1,581
特別損失合計	6,448	42,323
税金等調整前当期純利益	94,552	44,058

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	34,549	9,845
法人税等調整額	20,082	9,407
法人税等合計	14,467	19,253
少数株主損失()	1,639	304
当期純利益	81,725	25,109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,264	6,264
資本剰余金		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,898
利益剰余金		
前期末残高	322,513	373,887
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,750
当期変動額		
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益	81,725	25,109
自己株式の処分	2,261	2
当期変動額合計	51,374	3,029
当期末残高	373,887	368,108
自己株式		
前期末残高	12,753	7,984
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	4,782	5
当期変動額合計	4,769	0
当期末残高	7,984	7,984
自己株式申込証拠金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	331,924	388,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,750
当期変動額		
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益	81,725	25,109
自己株式の取得	12	6

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	2,519	2
当期変動額合計	56,142	3,030
当期末残高	388,066	382,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	530
当期変動額合計	749	530
当期末残高	834	304
為替換算調整勘定		
前期末残高	33,263	3,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,411	50,521
当期変動額合計	29,411	50,521
当期末残高	3,851	46,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,177	3,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,161	49,990
当期変動額合計	30,161	49,990
当期末残高	3,016	46,973
新株予約権		
前期末残高	167	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	305
当期変動額合計	465	305
当期末残高	632	938
少数株主持分		
前期末残高	1,876	2,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	1,150
当期変動額合計	1,033	1,150
当期末残高	2,909	1,758

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	367,145	394,625
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,750
当期変動額		
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益	81,725	25,109
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	2,519	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,662	50,835
当期変動額合計	27,479	53,865
当期末残高	394,625	338,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,552	44,058
減価償却費	44,876	50,030
減損損失	581	30,458
貸倒引当金の増減額（ は減少）	557	586
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,132	2,716
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	125	18
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	1,721
受取利息及び受取配当金	4,595	4,080
支払利息	1,451	2,347
為替差損益（ は益）	2,121	8,032
持分法による投資損益（ は益）	5,925	314
固定資産売却損益（ は益）	-	179
固定資産売却益	519	-
固定資産除却損	-	602
固定資産処分損	1,125	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	9,675
投資有価証券評価損益（ は益）	871	2,327
過年度受取手数料	-	3,200
事業譲渡損益（ は益）	-	886
退職特別加算金	1,920	6,743
環境対策費	1,612	64
その他	11,889	420
売上債権の増減額（ は増加）	6,254	30,543
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,163	6,240
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,039	2,284
仕入債務の増減額（ は減少）	3,169	23,465
未払消費税等の増減額（ は減少）	42	60
その他の流動負債の増減額（ は減少）	874	958
小計	145,412	116,976
利息及び配当金の受取額	4,419	3,475
利息の支払額	1,397	1,897
過年度受取手数料の受取額	-	3,200
退職特別加算金の支払額	2,797	3,111
訴訟和解金の支払額	321	-
環境対策費の支払額	546	64
法人税等の支払額	24,960	34,990
法人税等の還付額	-	7,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,809	90,975

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	7,108
定期預金の払戻による収入	-	590
有形固定資産の取得による支出	38,888	34,173
有形固定資産の売却による収入	1,215	1,170
投資有価証券の取得による支出	-	747
投資有価証券の売却による収入	26	17,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 72,462	1,153
少数株主に対する合併交付金の支出	-	9,397
貸付けによる支出	181	157
貸付金の回収による収入	101	236
その他の支出	3,225	3,641
その他の収入	376	859
事業譲渡による収入	-	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,036	34,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,881	4,320
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	35,786
長期借入金の借入及び社債の発行による収入	99,803	-
長期借入れによる収入	-	135
長期借入金の返済による支出	1,866	8,978
自己株式の売却による収入	2,518	2
自己株式の取得による支出	29	6
配当金の支払額	28,075	28,115
少数株主への配当金の支払額	215	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,252	5,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,311	24,253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,713	26,592
現金及び現金同等物の期首残高	120,621	181,335
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 181,335	¹ 207,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、100社であります。主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS,INC. PENTAX OF AMERICA,INC. HOYA HOLDINGS N.V. PENTAX EUROPE GMBH HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度から新規設立により5社並びに、買収により36社の合計41社につき、連結子会社が増加しました。一方、子会社同士の合併により5社、親会社への合併により1社並びに、清算により2社、連結子会社が減少しました。その結果、合わせて33社増加しております。</p>	<p>連結子会社の数は、102社であります。主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS,INC. PENTAX OF AMERICA,INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. PENTAX EUROPE GMBH HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度において、買収により4社及び新規設立等により6社の合計10社につき、連結子会社が増加しました。</p> <p>一方、連結子会社同士の合併により1社、連結子会社が持分法適用関連会社に合併されたことにより1社及び解散等により6社、合計8社につき、連結子会社が減少しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社8社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノグラス(株) プライム・オプティクス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から買収等によりプライム・オプティクス(株)ほか7社を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ(株)</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社4社であります。</p> <p>主要な関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>アヴァンストレート(株)(旧NHテクノグラス(株))</p> <p>当連結会計年度において売却等により4社につき、持分法適用の関連会社が減少しました。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置及び運搬具3年～12年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ425百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、特許権の耐用年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 国内子会社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 販売済み製品に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上し、一部の海外子会社では主として売上高基準等による見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換 算の基準	<p>ホ 退職給付引当金 一部の事業部及び一部の海外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異に含めて、翌連結会計年度から費用処理されるため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>ヘ 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>ヘ 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,750百万円減少しておりますが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は前連結会計年度末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において金額的重要性が高くなったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は2,242百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末残高は5,314百万円(ペンタックス事業資産に対する減損損失測定後の技術資産残高4,158百万円を含む))は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,080百万円、18,737百万円、25,005百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「減価償却費」の金額は823百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「固定資産処分損」として一括掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれていた「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ279百万円、845百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は9,491百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は区分掲記し、また、「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、「固定資産処分損」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から「固定資産除却損」については区分掲記し、また、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」については、これらをまとめて「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれていた「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ279百万円、845百万円であり、当連結会計年度の固定資産売却損益(は益)」に含まれている「固定資産売却益」は365百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)」は6,191百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の借入及び社債の発行による収入」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期借入金の借入及び社債の発行による収入」に含まれていた「長期借入れによる収入」は126百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 17,279百万円</p>	<p>1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 7,777百万円</p>
<p>2. 偶発債務 (1) 保証債務額 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先58件 2,069百万円 当社グループの従業員1名 2 計 2,072</p>	<p>2. 偶発債務 (1) 保証債務額 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先55件 1,720百万円 当社グループの従業員1名 1 計 1,722</p> <p>(2) 偶発債務(訴訟関係) 当社子会社である HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)は、2008年12月、ドイツ連邦カルテル庁より異議告知書を受領しました。当社及び HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBHは本件に対し、現在事実関係を調査中であり、今後も適切に対応する所存であります。 これにより、今後、損失等が発生する可能性もありますが、現在のところその影響を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>
<p>3. 受取手形割引高 1,551百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 180百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,769百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">30,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,843</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,769百万円	貸倒引当金繰入額	375	給料及び賞与	30,869	賞与引当金繰入額	5,572	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付引当金繰入額	880	研究開発費	12,827	支払手数料	13,843	<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">33,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,186百万円	貸倒引当金繰入額	631	給料及び賞与	33,595	賞与引当金繰入額	4,406	役員賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	1,197	研究開発費	13,713	支払手数料	16,057
広告宣伝費	13,769百万円																																
貸倒引当金繰入額	375																																
給料及び賞与	30,869																																
賞与引当金繰入額	5,572																																
役員賞与引当金繰入額	68																																
退職給付引当金繰入額	880																																
研究開発費	12,827																																
支払手数料	13,843																																
広告宣伝費	13,186百万円																																
貸倒引当金繰入額	631																																
給料及び賞与	33,595																																
賞与引当金繰入額	4,406																																
役員賞与引当金繰入額	51																																
退職給付費用	1,197																																
研究開発費	13,713																																
支払手数料	16,057																																
<p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,827百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,412</td> </tr> </table>	一般管理費	12,827百万円	当期製造費用	4,585	計	17,412	<p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,713百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,630</td> </tr> </table>	一般管理費	13,713百万円	当期製造費用	3,916	計	17,630																				
一般管理費	12,827百万円																																
当期製造費用	4,585																																
計	17,412																																
一般管理費	13,713百万円																																
当期製造費用	3,916																																
計	17,630																																
	<p>3 . 過年度受取手数料</p> <p>ライセンス契約の見直しに伴う過年度受取特許料であります。</p>																																
<p>4 . 固定資産売却益</p> <p>土地395百万円、機械装置及び運搬具115百万円及びその他有形固定資産 8 百万円の売却益であります。</p>	<p>4 . 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具231百万円及びその他有形固定資産11百万円の売却益であります。</p>																																
<p>5 . 固定資産処分損</p> <p>機械装置及び運搬具610百万円、建物及び構築物507百万円及びその他有形固定資産 7 百万円の処分損であります。</p>																																	
	<p>6 . 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具421百万円及びその他有形固定資産123百万円の売却損であります。</p>																																
	<p>7 . 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具315百万円及びその他有形固定資産191百万円の除却損であります。</p>																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																				
<p>8. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)</p> <table border="1" data-bbox="180 526 742 638"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル 製造設備等</td> <td>建物・工具器具 備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物56百万円、工具器具備品30百万円及びその他42百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(2) ヘルスケア部門における権利(米国)</p> <table border="1" data-bbox="180 1444 742 1556"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンディエゴ(米国)</td> <td>ヘルスケア製品の 研究</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、無形固定資産として計上していた権利の根拠となる競合禁止条項が解除される可能性があるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 製造設備等	建物・工具器具 備品等	場 所	用 途	種 類	サンディエゴ(米国)	ヘルスケア製品の 研究	無形固定資産	<p>8. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) ペンタックス部門の各資産グループにおけるのれん及びその他固定資産(当社)</p> <table border="1" data-bbox="826 526 1396 884"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>ライフケア事業用</td> <td>のれん 資産</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>イメージングシス</td> <td>のれん他 テム事業用資産</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>オプトデバイス事</td> <td>のれん他 業及びデジタルカ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>メラモジュール事</td> <td>業用資産</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国に始まった金融不安を背景とした急激な経済環境悪化及び円高による収益の収縮等により、同部門の各資産グループにおいて著しい収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し、回収可能性を考慮した結果、のれん及びその他固定資産の一部について減損損失(27,436百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん 20,858百万円、特許権(無形固定資産)2,224百万円、ソフトウェア(無形固定資産)1,260百万円及びその他3,093百万円であります。</p> <p>なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。</p> <p>(2) ペンタックス部門における商標権(米国子会社)</p> <table border="1" data-bbox="826 1444 1396 1556"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボストン(米国)</td> <td>ペンタックス製品</td> <td>無形固定資産 商標</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、無形固定資産として計上していた商標権を、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区他	ライフケア事業用	のれん 資産	東京都板橋区他	イメージングシス	のれん他 テム事業用資産	東京都板橋区他	オプトデバイス事	のれん他 業及びデジタルカ		メラモジュール事	業用資産	東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他	場 所	用 途	種 類	ボストン(米国)	ペンタックス製品	無形固定資産 商標
場 所	用 途	種 類																																			
東京都昭島市	クリスタル 製造設備等	建物・工具器具 備品等																																			
場 所	用 途	種 類																																			
サンディエゴ(米国)	ヘルスケア製品の 研究	無形固定資産																																			
場 所	用 途	種 類																																			
東京都板橋区他	ライフケア事業用	のれん 資産																																			
東京都板橋区他	イメージングシス	のれん他 テム事業用資産																																			
東京都板橋区他	オプトデバイス事	のれん他 業及びデジタルカ																																			
	メラモジュール事	業用資産																																			
東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他																																			
場 所	用 途	種 類																																			
ボストン(米国)	ペンタックス製品	無形固定資産 商標																																			

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																																	
<p>(3)ペンタックス部門における測量機事業用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県小川町</td> <td>測量機事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ペンタックス部門は、測量機事業の落ち込みが大きいため、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（149百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物73百万円、工具器具備品64百万円及びその他11百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(4)遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミュールハイム (ドイツ)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の遊休資産は、今後の利用計画が無く、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、同資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具29百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	埼玉県小川町	測量機事業用資産	建物及び構築物等	場 所	用 途	種 類	ミュールハイム (ドイツ)	遊休資産	建物	東京都板橋区	遊休資産	機械装置	<p>(3)クリスタル部門における東京スタジオ（当社昭島工場内）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル製造設備等</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きく、さらに世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる事業悪化の見通しとなり、事業の継続を断念いたしました。そこで同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具44百万円及びその他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。</p> <p>(4)売却及び除却予定資産・遊休資産他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>売却予定資産他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>栃木県益子町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>長野県高森町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の下落した将来売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,742百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,724百万円、機械装置及び運搬具572百万円及びその他445百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル製造設備等	機械装置及び運搬具他	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区	売却予定資産他	建物及び構築物他	栃木県益子町	遊休資産他	建物及び構築物他	長野県高森町	遊休資産他	建物及び構築物他
場 所	用 途	種 類																																
埼玉県小川町	測量機事業用資産	建物及び構築物等																																
場 所	用 途	種 類																																
ミュールハイム (ドイツ)	遊休資産	建物																																
東京都板橋区	遊休資産	機械装置																																
場 所	用 途	種 類																																
東京都昭島市	クリスタル製造設備等	機械装置及び運搬具他																																
場 所	用 途	種 類																																
東京都板橋区	売却予定資産他	建物及び構築物他																																
栃木県益子町	遊休資産他	建物及び構築物他																																
長野県高森町	遊休資産他	建物及び構築物他																																
<p>9. 環境対策費</p> <p>工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化处理に要した費用等であります。</p>	<p>9. 環境対策費</p> <p>同左</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				
普通株式(注)	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291
合計	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,407株
単元未満株式の買増請求による減少 397株
新株予約権行使による減少 1,292,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	632
	合計	-	-	-	-	-	632

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	15,104	35	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	12,984	30	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	15,150	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060
合計	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3,141株
単元未満株式の買増請求による減少	972株
新株予約権行使による減少	400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	938
合計		-	-	-	-	-	938

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	15,150	35	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	12,985	30	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	15,149	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																														
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,467百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,335</td> </tr> </table> <p>2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <p>ペンタックス株式会社(平成19年 9 月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,056</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,225</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67,822</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,375</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ペンタックス株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,778</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ペンタックス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,467百万円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	131	現金及び現金同等物	181,335	流動資産	100,132百万円	固定資産	74,056	のれん	27,225	流動負債	67,822	固定負債	30,375	少数株主持分	8,437	ペンタックス株式会社の取得価額	94,778	ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物	22,647	差引：ペンタックス株式会社取得のための支出	72,130	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">214,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	214,540百万円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	6,612	現金及び現金同等物	207,928
現金及び預金勘定	181,467百万円																														
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	131																														
現金及び現金同等物	181,335																														
流動資産	100,132百万円																														
固定資産	74,056																														
のれん	27,225																														
流動負債	67,822																														
固定負債	30,375																														
少数株主持分	8,437																														
ペンタックス株式会社の取得価額	94,778																														
ペンタックス株式会社の現金及び現金同等物	22,647																														
差引：ペンタックス株式会社取得のための支出	72,130																														
現金及び預金勘定	214,540百万円																														
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	6,612																														
現金及び現金同等物	207,928																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">資産の内容及び数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td>ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	資産の種類	資産の内容及び数量等	機械装置及び運搬具	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部	工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																								
資産の種類	資産の内容及び数量等																																														
機械装置及び運搬具	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部																																														
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																														
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品その 他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> <td style="text-align: right;">5,637</td> <td style="text-align: right;">10,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,155</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,281	5,637	10,918	減価償却累計額相当額	3,155	4,048	7,204	減損損失累計額相当額	3	24	27	期末残高相当額	2,122	1,564	3,686	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品その 他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,149	434	3,584	減価償却累計額相当額	1,972	265	2,238	減損損失累計額相当額	-	24	24	期末残高相当額	1,176	144	1,320
		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	5,281	5,637	10,918																																												
減価償却累計額相当額	3,155	4,048	7,204																																												
減損損失累計額相当額	3	24	27																																												
期末残高相当額	2,122	1,564	3,686																																												
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品その 他	合計																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	3,149	434	3,584																																												
減価償却累計額相当額	1,972	265	2,238																																												
減損損失累計額相当額	-	24	24																																												
期末残高相当額	1,176	144	1,320																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table>	1年以内	2,039百万円	1年超	1,661	合計	3,700	リース資産減損勘定の残高	14	支払リース料	2,354百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	2,347	減損損失	3	1年以内	84百万円	1年超	83	合計	168	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td> </tr> </table>	1年以内	551百万円	1年超	778	合計	1,329	リース資産減損勘定の残高	8	支払リース料	605百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	600	減損損失	-	1年以内	860百万円	1年超	1,746	合計	2,607
1年以内	2,039百万円																																												
1年超	1,661																																												
合計	3,700																																												
リース資産減損勘定の残高	14																																												
支払リース料	2,354百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7																																												
減価償却費相当額	2,347																																												
減損損失	3																																												
1年以内	84百万円																																												
1年超	83																																												
合計	168																																												
1年以内	551百万円																																												
1年超	778																																												
合計	1,329																																												
リース資産減損勘定の残高	8																																												
支払リース料	605百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5																																												
減価償却費相当額	600																																												
減損損失	-																																												
1年以内	860百万円																																												
1年超	1,746																																												
合計	2,607																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	541	785	244	8	64	56
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	35	35	0	-	-	-	
	小計	577	821	244	8	64	56
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,100	2,794	1,305	2,261	1,951	310
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	33	33	-	
	小計	4,100	2,794	1,305	2,295	1,984	310
	合計	4,677	3,616	1,060	2,303	2,049	254

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,147百万円について減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が連結貸借対照表計上額に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債等	-	-
社債	-	-
その他	-	-
(2) 関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17,279	7,777

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,059	1,343
投資事業有限責任組合等への出資金	248	157
合計	18,586	9,278

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式50百万円について減損処理を行っております。
減損処理にあたっては、期末における実質価値が連結貸借対照表計上額に比べ40%以上下落した場合に、減損処理を行っております（入手可能な事業計画を基に、回復可能と判断できる場合を除く）。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、金利変動のリスクを回避する目的のものであるため、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、為替の変動等によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動等によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財務マネジメント機能がある当社オランダ支店にて管理がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてはヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引	売建 米ドル	7,625	-	587	587
		ユーロ	10,140	-	111	111
		買建 米ドル	100	-	5	5
		ユーロ	1,777	-	104	104
	オプション	買建 コール 米ドル	321	-	15	15
		合計				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引：取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	11,010	8,710	82	22
		合計	11,010	8,710	82	22

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引	買建 米ドル	196	-	230	34
		ユーロ	12,383	2,425	12,034	349
		合計	12,579	2,425	12,265	314

(注) 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場を使用しております。

金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	4,341	4,341	43	43
		合計	4,341	4,341	43	43

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。ただし、経営統合により引き継いだ従業員及び旧ペンタックスグループの事業部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	20,899 百万円	19,686 百万円
(2) 年金資産	8,848	6,740
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	12,050	12,945
(4) 未認識数理計算上の差異	1,865	4,478
(5) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)	10,185	8,467
(6) 前払年金費用	24	20
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	10,210	8,488

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	1,007 百万円	974 百万円
(2) 利息費用	191	367
(3) 期待運用収益	181	171
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	158
(5) その他 (注) 2	3,725	8,324
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	4,742	9,652

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額及び割増退職金の計上額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 利息費用	主として2.0%	主として1.3%
(3) 期待運用収益	主として3.5%	主として2.0%
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)
(5) 過去勤務債務の費用処理額	主として10年(定額法)	主として10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 105百万円
販売費及び一般管理費 311百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社子会社取締役 43名 当社従業員 121名 当社子会社従業員 58名	当社従業員 1名 当社子会社従業員 1名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 60名 当社子会社従業員 35名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 3,747,600株	普通株式 32,000株	普通株式 700,000株	普通株式 635,600株
付与日	平成14年11月1日	平成15年6月9日	平成15年12月12日	平成16年12月13日
権利確定条件	付与日(平成14年11月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年6月9日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成15年12月12日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月13日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成15年10月1日から平成19年9月30日まで	平成16年10月1日から平成20年9月30日まで	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 73名 当社従業員 12名 当社子会社従業員 88名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株	普通株式 77,600株
付与日	平成18年1月1日	平成18年11月7日	平成19年11月14日
権利確定条件	付与日(平成18年1月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年11月7日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成19年11月14日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成18年10月1日から平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで	平成20年10月1日から平成29年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(注)

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	780,800	-
付与	-	-	-	-	-	-	77,600
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	780,800	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	77,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	1,497,200	16,000	512,000	530,400	889,200	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	780,800	-
権利行使	1,205,200	16,000	44,400	26,800	-	-	-
失効	292,000	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	467,600	503,600	889,200	780,800	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円) (注1)	1,918	1,673	2,438	2,713	4,150	4,750	4,230
行使時平均株価(円) (注1)	3,896	3,950	3,852	3,843	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注2)	-	-	-	-	-	(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448	(a) 745 (b) 786 (c) 880 (d) 946

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第1回~第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定しておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2008年10月1日から2017年9月30日まで
- (b) 2009年10月1日から2017年9月30日まで
- (c) 2010年10月1日から2017年9月30日まで
- (d) 2011年10月1日から2017年9月30日まで

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	29.37%	29.54%	31.35%	32.36%
予想残存期間(注2)	5.38年	5.88年	6.38年	6.88年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	1.07%	1.11%	1.15%	1.20%

(注1) 付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成19年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 63百万円
販売費及び一般管理費 242百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 60名 当社子会社従業員 35名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 73名 当社従業員 12名 当社子会社従業員 88名
株式の種類別のス トック・オプションの 数(注1)	普通株式 700,000株	普通株式 635,600株	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株
付与日	平成15年12月12日	平成16年12月13日	平成18年1月1日	平成18年11月7日
権利確定条件	付与日(平成15年12月12日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月13日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年1月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年11月7日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間 (注2)	平成16年10月1日から平成20年9月30日まで	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 28名 当社従業員 86名 当社子会社従業員 10名	当社子会社取締役 1名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注1)	普通株式 77,600株	普通株式 1,036,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年11月14日	平成20年11月28日	平成21年2月24日
権利確定条件	付与日(平成19年11月14日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成20年11月28日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成21年2月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間 (注2)	平成20年10月1日から 平成29年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成30年9月30日まで	平成21年10月1日から 平成30年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数(注)

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	77,600	-	-
付与	-	-	-	-	-	1,036,000	60,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	1,036,000	60,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	467,600	503,600	889,200	780,800	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	77,600	-	-
権利行使	400	-	-	-	-	-	-
失効	467,200	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	503,600	889,200	780,800	77,600	-	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,438	2,713	4,150	4,750	4,230	1,556	1,704
(注1)							
行使時平均株価 (円)(注1)	2,802	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円) (注2)	-	-	-	(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448	(a) 745 (b) 786 (c) 880 (d) 946	(a) 233 (b) 235 (c) 241 (d) 243	(a) 372 (b) 378 (c) 381 (d) 390

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第3回～第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権及び第9回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、それぞれ以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2009年10月1日から2018年9月30日まで
- (b) 2010年10月1日から2018年9月30日まで
- (c) 2011年10月1日から2018年9月30日まで
- (d) 2012年10月1日から2018年9月30日まで

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

(第8回新株予約権)

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	36.12%	35.73%	35.90%	35.73%
予想残存期間(注2)	5.34年	5.84年	6.34年	6.84年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	0.90%	0.95%	1.00%	1.05%

(第9回新株予約権)

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	36.95%	36.74%	36.33%	36.55%
予想残存期間(注2)	5.10年	5.60年	6.10年	6.60年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	0.70%	0.76%	0.82%	0.88%

(注1) 付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,834</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>環境対策費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,113</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,764</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,161百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">20,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,569</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,918</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,973</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,120百万円	賞与引当金	2,834	たな卸資産未実現利益	2,001	未払事業税	1,591	環境対策費	601	その他	4,552	繰延税金資産 小計	16,702	評価性引当額	1,589	繰延税金資産 合計	15,113	持分法適用会社の留保利益	2,600	その他	1,749	繰延税金負債 合計	4,349	繰延税金資産の純額	10,764	繰越欠損金	20,161百万円	資産調整勘定	20,012	投資有価証券評価損	2,569	減価償却損金算入限度超過額	1,016	減損損失	531	固定資産処分損	518	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	その他	1,782	繰延税金資産 小計	46,723	評価性引当額	4,804	繰延税金資産 合計	41,918	減価償却費	292百万円	特別償却準備金	289	固定資産圧縮積立金	197	その他	165	繰延税金負債 合計	944	繰延税金資産の純額	40,973	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,733百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,123</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,368</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,051百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">13,699</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,707</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,435</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,643</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,733百万円	賞与引当金	1,832	退職特別加算金	1,310	繰越欠損金	1,038	たな卸資産未実現利益	507	未払事業税	284	その他	2,281	繰延税金資産 小計	12,987	評価性引当額	1,863	繰延税金資産 合計	11,123	在外子会社の留保利益	2,482	その他	2,272	繰延税金負債 合計	4,754	繰延税金資産の純額	6,368	繰越欠損金	18,051百万円	資産調整勘定	13,699	減損損失	3,707	投資有価証券評価損	3,607	減価償却損金算入限度超過額	1,850	貸倒引当金損金算入限度超過額	548	その他	2,316	繰延税金資産 小計	43,780	評価性引当額	6,345	繰延税金資産 合計	37,435	減価償却費	221百万円	固定資産圧縮積立金	171	特別償却準備金	153	その他	244	繰延税金負債 合計	792	繰延税金資産の純額	36,643
たな卸資産評価損	5,120百万円																																																																																																																								
賞与引当金	2,834																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	2,001																																																																																																																								
未払事業税	1,591																																																																																																																								
環境対策費	601																																																																																																																								
その他	4,552																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	16,702																																																																																																																								
評価性引当額	1,589																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	15,113																																																																																																																								
持分法適用会社の留保利益	2,600																																																																																																																								
その他	1,749																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	4,349																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	10,764																																																																																																																								
繰越欠損金	20,161百万円																																																																																																																								
資産調整勘定	20,012																																																																																																																								
投資有価証券評価損	2,569																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	1,016																																																																																																																								
減損損失	531																																																																																																																								
固定資産処分損	518																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	131																																																																																																																								
その他	1,782																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	46,723																																																																																																																								
評価性引当額	4,804																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	41,918																																																																																																																								
減価償却費	292百万円																																																																																																																								
特別償却準備金	289																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	197																																																																																																																								
その他	165																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	944																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	40,973																																																																																																																								
たな卸資産評価損	5,733百万円																																																																																																																								
賞与引当金	1,832																																																																																																																								
退職特別加算金	1,310																																																																																																																								
繰越欠損金	1,038																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	507																																																																																																																								
未払事業税	284																																																																																																																								
その他	2,281																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	12,987																																																																																																																								
評価性引当額	1,863																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	11,123																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	2,482																																																																																																																								
その他	2,272																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	4,754																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,368																																																																																																																								
繰越欠損金	18,051百万円																																																																																																																								
資産調整勘定	13,699																																																																																																																								
減損損失	3,707																																																																																																																								
投資有価証券評価損	3,607																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	1,850																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	548																																																																																																																								
その他	2,316																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	43,780																																																																																																																								
評価性引当額	6,345																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	37,435																																																																																																																								
減価償却費	221百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	171																																																																																																																								
特別償却準備金	153																																																																																																																								
その他	244																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	792																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	36,643																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>海外連結子会社の税率差異 20.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等連結消去に伴う影響額 2.9</p> <p>持分法による投資利益及び留保利益 0.2</p> <p>のれん等償却費 1.2</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 0.8</p> <p>外国税額控除 1.4</p> <p>評価性引当額の増加 0.6</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産の不計上 1.2</p> <p>合併に伴う影響額 9.0</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>15.3</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>のれん減損損失及び償却費 21.5</p> <p>繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響 6.8</p> <p>在外子会社の留保利益 5.8</p> <p>評価性引当額の増加 4.5</p> <p>海外連結子会社の税率差異 32.8</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産の不計上 1.8</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.7</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ ロブ ティクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョ ン ケア (百万円)	ヘルス ケ ア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
・売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,882	9,090	126,338	46,177	89,031	1,111	481,631	-	481,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	245	2	-	1	2,761	3,390	(3,390)	-
計	210,265	9,335	126,336	46,177	89,033	3,872	485,021	(3,390)	481,631
営業費用	142,802	8,511	105,682	36,011	89,168	4,227	386,403	153	386,557
営業利益又は営業損失()	67,463	824	20,653	10,166	134	354	98,617	(3,544)	95,073
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	210,007	8,036	112,379	24,415	204,853	2,817	562,510	126,933	689,443
減価償却費	27,653	137	7,727	1,310	7,855	47	44,732	143	44,876
減損損失	-	-	61	211	179	129	581	-	581
資本的支出	24,430	141	9,434	847	4,454	145	39,455	10	39,465

	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ ロブ ティクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョ ン ケア (百万円)	ヘルス ケ ア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
・売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	163,901	6,366	110,725	49,967	122,190	1,042	454,194	-	454,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	583	11	-	12	4,073	4,954	(4,954)	-
計	164,175	6,950	110,736	49,967	122,203	5,115	459,149	(4,954)	454,194
営業費用	124,463	6,653	88,929	38,423	133,775	4,881	397,126	(2,026)	395,099
営業利益又は営業損失()	39,712	297	21,807	11,544	11,571	234	62,023	(2,928)	59,094
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	186,863	6,810	101,602	26,609	141,022	3,034	465,942	125,153	591,096
減価償却費	27,429	182	7,685	1,214	13,245	67	49,825	205	50,030
減損損失	758	-	86	-	29,546	67	30,458	-	30,458
資本的支出	20,242	130	7,294	1,506	5,118	195	34,487	350	34,838

(注) 1. 当社グループの事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

前連結会計年度より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更致しました。前連結会計年度は、セグメント「ペンタックス」の損益計算書に関しましては、平成19年10月1日より連結しております。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランク、液晶用マスク、液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤、デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ、デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6,288百万円、当連結会計年度3,916百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外の地域持株会社に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度153,256百万円、当連結会計年度154,404百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,565	56,680	89,419	43,965	481,631	-	481,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,012	373	756	157,230	212,372	(212,372)	-
計	345,578	57,054	90,176	201,195	694,003	(212,372)	481,631
営業費用	315,420	51,788	83,359	157,359	607,928	(221,371)	386,557
営業利益	30,157	5,265	6,816	43,835	86,075	8,998	95,073
・資産	333,039	37,722	66,642	228,174	665,578	23,865	689,443

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,630	55,028	97,144	42,391	454,194	-	454,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,496	707	889	135,029	189,122	(189,122)	-
計	312,126	55,735	98,033	177,421	643,317	(189,122)	454,194
営業費用	304,755	54,509	93,090	141,649	594,005	(198,905)	395,099
営業利益	7,371	1,225	4,942	35,772	49,311	9,783	59,094
・資産	249,701	33,680	64,606	217,186	565,175	25,920	591,096

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,142百万円、当連結会計年度3,806百万円であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度115,499百万円、当連結会計年度109,897百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	59,294	92,116	140,432	1,268	293,110
・連結売上高(百万円)					481,631
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	19.1	29.2	0.3	60.9

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	55,914	99,800	126,716	1,400	283,832
・連結売上高(百万円)					454,194
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	22.0	27.9	0.3	62.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）
を適用しております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアヴァンストレート㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	アヴァンストレート㈱
流動資産合計	15,945百万円
固定資産合計	137,567百万円
流動負債合計	13,045百万円
固定負債合計	106,492百万円
純資産合計	33,973百万円
売上高	40,183百万円
税引前当期純利益	1,052百万円
当期純利益	1,358百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	903.49円	1 株当たり純資産額	774.65円
1 株当たり当期純利益金額	189.01円	1 株当たり当期純利益金額	58.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	188.78円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	58.00円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	81,725	25,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	81,725	25,109
期中平均株式数 (千株)	432,383	432,858
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	521	66
(うち新株予約権)	(521)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数77,600株)	平成16年11月25日開催取締役会決議による第 4 回新株予約権 (株式の数503,600株) 平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数77,600株)

(企業結合等関連)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックス株式会社は、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両者の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発し、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年8月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ペンタックス株式会社

(6) 取得した議決権比率

90.58% (注：平成20年3月で当社とペンタックス株式会社は合併しております。内容につきましては「共通支配下の取引等関係」に記載しております。)

2. 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日までを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	94,482百万円
株式取得に直接要した支出	296
取得原価	94,778

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額

27,225百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,132百万円
固定資産	74,056
資産計	174,188
流動負債	67,822
固定負債	30,375
負債計	98,197

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	85,689百万円
営業利益	956百万円
経常利益	169百万円
税金等調整前当期純利益	1,725百万円
当期純利益	1,195百万円
1株当たり当期純利益	2円76銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、ペンタックス株式会社の平成19年4月1日から平成19年9月30日の連結損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出いたしました。概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から被取得企業の議決権の所有割合が100%であると仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。

上記の金額には、のれんの償却額の調整、金利費用の調整等が含まれております。なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

(取引の概要)

当社の連結子会社であるペンタックス株式会社は、平成20年3月30日、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社、ペンタックスインキュベーション株式会社の5社を吸収合併いたしました。また、平成20年3月31日、当社はペンタックス株式会社を吸収合併いたしました。

(企業結合を行った主な理由)

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意に至りました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株式会社を連結子会社化するに至りました。

ペンタックスの主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックスの各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックスが子会社のままではなく、合併し、各事業部がHOYA本体の中に入ることでよりフラットな組織となり、機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。

1. ペンタックス株式会社、ペンタックスオプトテック株式会社、ペンタックス東北株式会社、ペンタックス福島株式会社、ペンタックスサービス株式会社、ペンタックスインキュベーション株式会社の連結子会社6社の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックスオプトテック株式会社

事業の内容 光学部品、精密部品、機械器具の製造・販売

被結合企業 ペンタックス東北株式会社

事業の内容 医用機器の製造

被結合企業 ペンタックス福島株式会社

事業の内容 光学部品の製造

被結合企業 ペンタックスサービス株式会社

事業の内容 光学機器の修理

被結合企業 ペンタックスインキュベーション株式会社

事業の内容 医用機器の研究開発

企業結合日

平成20年3月30日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

ペンタックス株式会社を存続会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はペンタックス株式会社であります。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2)実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社とペンタックス株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 H O Y A株式会社(当社)

事業の内容 エレクトロ-optics、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、opticalコンポーネント各製品の製造及び販売等

企業結合日

平成20年3月31日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はH O Y A株式会社であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された当社連結財務諸表上における適正な帳簿価額を基礎としておりますが、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しました。

(3) 少数株主に対する合併交付金の支払に関する事項

取得原価及びその内訳

株式取得費用	9,756百万円
株式取得に直接要した支出	-
取得原価	9,756

取得の対価として交付した金銭及びその算定方法

(A) 株式の取得の対価

1株につき770円を交付

(B) 1株当たりの交付金額の算定方法

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。

(C) 取得株式数及びその評価金額

普通株式 12,671,186株

評価額 9,756百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(A) のれんの金額 4,506百万円

(B) 発生原因

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得した持分割合に対する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

(C) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社(以下「NHテクノグラス」)の当社保有分株式50%のうち、21.5%をカーライル・グループ(以下「カーライル」)に売却することとし、平成20年5月9日付で株式譲渡契約を締結した後、平成20年6月6日付で当該株式を売却しました。

1. 株式売却の理由

当社は、NHテクノグラスに対する共同出資パートナーである日本板硝子株式会社が、同社保有分株式(50%)をカーライルに全株売却する決定をしたことに伴い、カーライルをNHテクノグラスに対する出資パートナーとして迎えることに同意しました。同時に、当社は、当社の持分であるNHテクノグラスの株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラスの資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的にはNHテクノグラスの株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。

今回の合意を機に、NHテクノグラスは、牧野社長のリーダーシップの下、より積極的な事業展開を図ります。具体的には、海外生産拠点を中心に積極的な設備投資を行い、液晶ガラス基板顧客の増産要請に対応していきます。さらに、当社はカーライルとの協働により、NHテクノグラスの経営インフラをより一層強化し、さらなる企業価値向上と将来の株式公開をめざします。

2. 売却する相手の概要

- | | |
|------------|--|
| (1)商号 | カーライル・グループ |
| (2)代表者 | ルイス・ガースナー(日本共同代表 安達保、平野正雄) |
| (3)本店所在地 | 米国ワシントンD.C.
(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington,D.C.) |
| (4)主な事業の内容 | 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド) |
| (5)当社との関係 | なし |

3. 売却の時期

平成20年6月6日

4. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1)商号 | NHテクノグラス株式会社 |
| (2)代表者 | 代表取締役社長 牧野 純 |
| (3)所在地 | 神奈川県横浜市 |
| (4)設立年月日 | 平成3年5月21日 |
| (5)事業内容 | TFT液晶用ガラス基板の製造・販売 |
| (6)決算期 | 3月末 |
| (7)従業員数 | 連結1,147名 国内184名 |
| (8)主な事業所 | 横浜、四日市及び海外子会社(台湾、シンガポール、韓国) |
| (9)資本の額 | 3,000百万円 |
| (10)発行済株式総数 | 60,000株 |
| (11)株主 | 当社50%、日本板硝子株式会社50% |
| (12)当社との取引内容 | 仕入及びロイヤルティーの受取 |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| (1)異動前の所有株式数 | 30,000株(所有割合:50%) (議決権数:30,000個) |
| (2)譲渡株式数 | 12,921株(売却価額:174億円) |
| (3)売却損益 | 約104億円を特別利益として計上 |
| (4)異動後の所有株式数 | 17,079株(所有割合:28.5%) (議決権数:17,079個) |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
HOYA株式会社	第1回無担保社債	平成19年9月11日	39,982	39,986	1.42	なし	平成24年9月20日
HOYA株式会社	第2回無担保社債	平成19年9月11日	24,990	24,992	1.62	なし	平成26年9月19日
HOYA株式会社	第3回無担保社債	平成19年9月11日	34,993	34,994	1.93	なし	平成29年9月20日
合計	-	-	99,966	99,972	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,465	2,144	2.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,749	4,402	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	67	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,268	9,688	2.19	平成22年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,279	-	平成22年～ 平成30年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	6,191	41,978	0.21	-
合計	34,674	59,560	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,213	4,358	166	160
リース債務	536	259	169	98

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	130,156	128,372	112,740	82,925
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失 () (百万円)	35,432	25,017	15,244	31,636
四半期純利益又は四半期純 損失 () (百万円)	21,198	19,135	12,610	27,834
1 株当たり四半期純利益金 額又は 1 株当たり四半期純 損失金額 () (円)	48.97	44.21	29.13	64.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,553	45,910
受取手形	3, 1 8,051	3, 1 6,629
売掛金	1 90,040	1 62,256
商品	2,370	-
製品	15,273	-
半製品	2,547	-
商品及び製品	-	19,324
仕掛品	13,790	8,449
原材料	2,123	-
貯蔵品	3,551	-
原材料及び貯蔵品	-	4,777
関係会社短期貸付金	1,632	1,303
繰延税金資産	9,858	5,838
未収入金	1 8,480	1 12,394
未収還付法人税等	7,718	2,225
その他	2,317	2,928
貸倒引当金	1,073	1,246
流動資産合計	200,237	170,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,815	28,412
減価償却累計額	17,257	18,613
建物（純額）	13,558	9,798
構築物	2,739	2,732
減価償却累計額	1,774	1,921
構築物（純額）	965	811
熔解炉	1,144	1,062
減価償却累計額	427	393
熔解炉（純額）	716	668
機械及び装置	95,970	96,997
減価償却累計額	78,375	83,676
機械及び装置（純額）	17,594	13,321
車両運搬具	102	103
減価償却累計額	76	82
車両運搬具（純額）	26	21
工具、器具及び備品	16,433	17,279
減価償却累計額	5,529	8,270
工具、器具及び備品（純額）	10,904	9,008

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	13,449	12,779
建設仮勘定	2,076	4,478
有形固定資産合計	59,290	50,887
無形固定資産		
のれん	30,370	-
特許権	11,983	8,159
技術資産	-	4,158
施設利用権	16	11
借地権	1,911	1,911
ソフトウェア	2,771	1,198
その他	283	280
無形固定資産合計	47,336	15,719
投資その他の資産		
投資有価証券	4,849	3,399
関係会社株式	70,193	58,746
出資金	2,252	2
関係会社出資金	-	2,250
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	4,942	4,603
破産更生債権等	137	431
長期前払費用	1,336	145
繰延税金資産	40,819	35,190
その他	697	630
貸倒引当金	139	364
投資その他の資産合計	125,093	105,037
固定資産合計	231,720	171,644
資産合計	431,958	342,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,911	1,471
買掛金	1 31,426	1 21,406
短期借入金	400	-
関係会社短期借入金	58,242	46,676
1年内返済予定の長期借入金	8,749	4,289
コマーシャル・ペーパー	6,191	41,978
未払金	14,498	1 15,276
未払外注加工費	1 9,130	1 2,579
未払費用	10,893	8,260
未払法人税等	25,581	3,241
前受金	503	420

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り金	1 11,338	1 10,577
賞与引当金	5,678	3,223
製品保証引当金	622	469
設備関係未払金	4,642	3,692
設備関係支払手形	10	5
その他	12	30
流動負債合計	202,834	163,597
固定負債		
社債	99,966	99,972
長期借入金	12,954	8,545
退職給付引当金	9,274	7,353
特別修繕引当金	1,017	998
その他	428	740
固定負債合計	123,641	117,611
負債合計	326,475	281,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金	15,898	15,898
資本剰余金合計	15,898	15,898
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金	299	226
固定資産圧縮積立金	414	253
繰越利益剰余金	89,227	44,369
利益剰余金合計	91,507	46,415
自己株式	7,984	7,984
株主資本合計	105,685	60,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	302
評価・換算差額等合計	836	302
新株予約権	632	938
純資産合計	105,482	61,228
負債純資産合計	431,958	342,438

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	258,008	3 279,618
売上原価		
期首商品たな卸高	3,254	-
期首製品たな卸高	6,534	-
商品及び製品期首たな卸高	-	17,643
当期商品仕入高	3 47,982	3 32,080
会社合併によるたな卸資産増加高	11,763	-
当期製品製造原価	2, 3 145,180	2, 3 194,858
合計	214,716	244,582
期末商品たな卸高	2,370	-
期末製品たな卸高	15,273	-
商品及び製品期末たな卸高	-	19,324
他勘定振替高	1 30	1 34
売上原価	197,043	225,223
売上総利益	60,965	54,394
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,913	4,172
広告宣伝費	2,113	2,797
貸倒引当金繰入額	252	436
役員報酬	425	303
給料及び賞与	-	12,288
給料及び手当	7,887	-
賞与	14	-
賞与引当金繰入額	2,612	1,326
退職給付費用	-	848
減価償却費	1,578	6,020
研究開発費	2 8,588	2 10,700
支払手数料	6,539	9,915
支払賃借料	996	1,384
その他	6,753	9,933
販売費及び一般管理費合計	41,675	60,129
営業利益又は営業損失()	19,289	5,734
営業外収益		
受取利息	555	346
受取配当金	3 6,903	3 5,059
受取手数料	3 11,810	3 11,190
為替差益	650	1,644
その他	671	1,284
営業外収益合計	20,591	19,524

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	3 2,979	3 2,657
社債利息	917	1,654
社債発行費	285	-
その他	258	506
営業外費用合計	4,441	4,818
経常利益	35,439	8,971
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	50	40
過年度受取手数料	-	3 3,200
固定資産売却益	4 406	4 21
関係会社株式売却益	-	16,840
事業譲渡益	-	3 1,942
その他	-	292
特別利益合計	456	22,337
特別損失		
固定資産処分損	5 329	-
固定資産売却損	-	6 246
固定資産除却損	-	7 325
投資有価証券評価損	7	2,156
関係会社株式評価損	-	340
減損損失	8 129	8 29,858
退職特別加算金	366	5,059
環境対策費	9 1,612	9 64
抱合せ株式消滅差損	18,199	-
その他	17	900
特別損失合計	20,661	38,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,234	7,642
法人税、住民税及び事業税	3	246
法人税等還付税額	1,290	371
法人税等調整額	15,024	9,436
法人税等合計	16,312	9,311
当期純利益又は当期純損失()	31,546	16,953

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			20,101	14.0	58,587	31.3
労務費			11,872	8.3	21,088	11.3
経費						
1. 外注加工費		86,430			71,697	
2. その他経費	2	25,227			35,694	
経費計			111,657	77.7	107,392	57.4
当期総製造費用			143,631	100.0	187,067	100.0
半製品期首たな卸高			2,621		2,547	
仕掛品期首たな卸高			2,520		13,790	
会社合併によるたな卸 資産増加高			13,158		-	
合計			161,932		203,405	
半製品期末たな卸高			2,547		-	
仕掛品期末たな卸高			13,790		8,449	
他勘定へ振替高	3		412		98	
当期製品製造原価			145,180		194,858	

(注) 1. 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算を採用しております。

2. その他経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,535百万円	13,130百万円
支払手数料	3,743百万円	4,461百万円
研究開発費	355百万円	2,055百万円
電力料	1,737百万円	1,856百万円
修繕費	2,669百万円	3,366百万円

3. 他勘定へ振替高のうち、前事業年度は、主として貯蔵品への振替高であり、また、当事業年度は、主として試作のための研究費等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,898
資本剰余金合計		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	438	299
当期変動額		
特別償却準備金の積立	149	40
特別償却準備金の取崩	288	113
当期変動額合計	138	73
当期末残高	299	226
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	592	414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	177	161
当期変動額合計	177	161
当期末残高	414	253
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,714	89,227

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	149	40
特別償却準備金の取崩	288	113
固定資産圧縮積立金の取崩	177	161
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益又は当期純損失()	31,546	16,953
自己株式の処分	2,261	2
当期変動額合計	1,512	44,857
当期末残高	89,227	44,369
利益剰余金合計		
前期末残高	90,311	91,507
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益又は当期純損失()	31,546	16,953
自己株式の処分	2,261	2
当期変動額合計	1,195	45,091
当期末残高	91,507	46,415
自己株式		
前期末残高	12,753	7,984
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	4,782	5
当期変動額合計	4,769	0
当期末残高	7,984	7,984
自己株式申込証拠金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	99,722	105,685
当期変動額		
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益又は当期純損失()	31,546	16,953
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	2,519	2

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	5,963	45,092
当期末残高	105,685	60,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	533
当期変動額合計	749	533
当期末残高	836	302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	533
当期変動額合計	749	533
当期末残高	836	302
新株予約権		
前期末残高	167	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	305
当期変動額合計	465	305
当期末残高	632	938
純資産合計		
前期末残高	99,803	105,482
当期変動額		
剰余金の配当	28,089	28,135
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,546	16,953
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	2,519	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	838
当期変動額合計	5,679	44,253
当期末残高	105,482	61,228

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～50年、機械及び装置4年～12年、工具、器具及び備品2年～20年であります。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ321百万円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。なお、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直しした結果、当事業年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。 のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対して、当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の事業部において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、この変更による影響額は、当事業年度に発生した数理計算上の差異に含めて、翌事業年度から費用処理されるため、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を 採用しております。また、為替変動リス クのヘッジについて振当処理の要件を 充たしている場合には振当処理を採用 しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方 針...主に当社の「社内管理規定」に基 づき、為替変動リスクをヘッジしてお り、また、投機を目的としたデリバティ ブ取引は行わない方針であります。 なお、当事業年度には、デリバティブ 取引は行っておりません。 ハ ヘッジ有効性評価の方法...当事業年度 は、ヘッジ会計の対象となるデリバティ ブ取引は行っていないため、ヘッジ有効 性の評価は実施しておりません。	
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おります。 これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前 当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「商品」「製品」「半製品」として、また、「原材料」「貯蔵品」として区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ一括掲記しております。なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,355百万円、14,656百万円、2,312百万円、1,892百万円、2,884百万円であります。</p> <p>2. ペンタックス事業資産に対する減損損失の測定に伴い、前事業年度まで「のれん」に含めて表示しておりました「技術資産」を区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の出資金に含まれていた「関係会社出資金」は2,250百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「期首(期末)商品たな卸高」「期首(期末)製品たな卸高」として区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当事業年度から「商品及び製品期首(期末)たな卸高」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品期首(期末)たな卸高」に含まれている「期首商品たな卸高」「期首製品たな卸高」「期末商品たな卸高」「期末製品たな卸高」は、それぞれ2,370百万円、15,273百万円、2,355百万円、14,656百万円であります。また、上記(貸借対照表)1の表示方法の変更に伴い、「商品及び製品期末たな卸高」には「半製品期末たな卸高」2,312百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与及び手当」「賞与」はそれぞれ区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度から「給与及び賞与」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「給与及び賞与」に含まれている「給与及び手当」「賞与」は、それぞれ10,806百万円、1,482百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「退職給付費用」は、535百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																						
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,849百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,947</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,071</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,460</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	26,849百万円	未収入金	5,947	買掛金	10,071	未払外注加工費	8,460	預り金	11,095	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,238百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,069</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> </table>	売掛金	25,238百万円	未収入金	10,388	買掛金	7,603	未払金	7,069	未払外注加工費	2,313	預り金	10,246
売掛金及び受取手形	26,849百万円																						
未収入金	5,947																						
買掛金	10,071																						
未払外注加工費	8,460																						
預り金	11,095																						
売掛金	25,238百万円																						
未収入金	10,388																						
買掛金	7,603																						
未払金	7,069																						
未払外注加工費	2,313																						
預り金	10,246																						
<p>2. 債務保証</p> <p>他の会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">PENTAX EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">4,619百万円</td> </tr> <tr> <td>PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>PENTAX OF AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,154</td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社の従業員 1名</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	PENTAX EUROPE GMBH	4,619百万円	PENTAX UK LTD.	884	PENTAX OF AMERICA, INC.	651	計	6,154	当社の従業員 1名	2百万円	計	2	<p>2. 債務保証</p> <p>他の会社の金融機関からの借入金及び支払リースに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">PENTAX EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195</td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社の従業員 1名</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	PENTAX EUROPE GMBH	1,635百万円	PENTAX UK LTD.	559	計	2,195	当社の従業員 1名	1百万円	計	1
PENTAX EUROPE GMBH	4,619百万円																						
PENTAX UK LTD.	884																						
PENTAX OF AMERICA, INC.	651																						
計	6,154																						
当社の従業員 1名	2百万円																						
計	2																						
PENTAX EUROPE GMBH	1,635百万円																						
PENTAX UK LTD.	559																						
計	2,195																						
当社の従業員 1名	1百万円																						
計	1																						
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,551百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">180百万円</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
1. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高30百万円であります。	1. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高34百万円であります。																										
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,588百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,943</td> </tr> </table>	一般管理費	8,588百万円	当期製造費用	355	計	8,943	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,756</td> </tr> </table>	一般管理費	10,700百万円	当期製造費用	2,055	計	12,756														
一般管理費	8,588百万円																										
当期製造費用	355																										
計	8,943																										
一般管理費	10,700百万円																										
当期製造費用	2,055																										
計	12,756																										
3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,427百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,084</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	38,427百万円	外注加工費	64,084	受取配当金	6,849	受取手数料	10,762	支払利息	2,913	3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">56,038百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,513</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,520</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,941</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>過年度受取手数料(注)</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </table> <p>(注) ライセンス契約の見直しに伴う過年度受取特許料であります。</p>	売上高	56,038百万円	商品及び原材料仕入高	54,513	外注加工費	64,520	受取配当金	4,971	受取手数料	9,941	支払利息	2,369	過年度受取手数料(注)	3,200	事業譲渡益	1,193
商品及び原材料仕入高	38,427百万円																										
外注加工費	64,084																										
受取配当金	6,849																										
受取手数料	10,762																										
支払利息	2,913																										
売上高	56,038百万円																										
商品及び原材料仕入高	54,513																										
外注加工費	64,520																										
受取配当金	4,971																										
受取手数料	9,941																										
支払利息	2,369																										
過年度受取手数料(注)	3,200																										
事業譲渡益	1,193																										
4. 固定資産売却益 土地395百万円及びその他有形固定資産11百万円の売却益であります。	4. 固定資産売却益 機械装置19百万円及びその他有形固定資産2百万円の売却益であります。																										
5. 固定資産処分損 建物154百万円、機械装置67百万円及びその他有形固定資産108百万円の処分損であります。																											
	6. 固定資産売却損 機械装置171百万円、その他固定資産74百万円の売却損であります。																										
	7. 固定資産除却損 機械装置211百万円、工具、器具及び備品29百万円及びその他固定資産85百万円の除却損であります。																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル 造設備等</td> <td>製 建物・工具 器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいと見込まれるため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物52百万円、工具器具備品30百万円及びその他47百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル 造設備等	製 建物・工具 器具備品等	<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) ペンタックス部門の各資産グループにおけるのれん及びその他固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>ライフケア事業用 資産</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>イメージングシス テム事業用資産</td> <td>のれん他</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>オプトデバイス事 業及びデジタルカ メラモジュール事 業用資産</td> <td>のれん他</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国に始まった金融不安を背景とした急激な経済環境悪化及び円高による収益の収縮等により、同部門の各資産グループにおいて著しい収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し、回収可能性を考慮した結果、のれん及びその他固定資産の一部について減損損失（27,436百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん 20,858百万円、特許権（無形固定資産）2,224百万円、ソフトウェア（無形固定資産）1,260百万円及びその他3,093百万円であります。</p> <p>なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区他	ライフケア事業用 資産	のれん	東京都板橋区他	イメージングシス テム事業用資産	のれん他	東京都板橋区他	オプトデバイス事 業及びデジタルカ メラモジュール事 業用資産	のれん他	東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他
場 所	用 途	種 類																				
東京都昭島市	クリスタル 造設備等	製 建物・工具 器具備品等																				
場 所	用 途	種 類																				
東京都板橋区他	ライフケア事業用 資産	のれん																				
東京都板橋区他	イメージングシス テム事業用資産	のれん他																				
東京都板橋区他	オプトデバイス事 業及びデジタルカ メラモジュール事 業用資産	のれん他																				
東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他																				

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
	<p>(2) クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)</p> <table border="1" data-bbox="826 271 1305 383"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル製造</td> <td>熔解炉他設備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きく、さらに世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる事業悪化の見通しとなり、事業の継続を断念いたしました。そこで同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、熔解炉44百万円及びその他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。</p> <p>(3) 売却及び除却予定資産・遊休資産他</p> <table border="1" data-bbox="826 842 1305 987"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>売却予定資産他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>栃木県益子町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>長野県高森町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の下落した将来売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,355百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,694百万円、土地392百万円及びその他268百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル製造	熔解炉他設備等	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区	売却予定資産他	建物他	栃木県益子町	遊休資産他	建物他	長野県高森町	遊休資産他	建物他
場 所	用 途	種 類																	
東京都昭島市	クリスタル製造	熔解炉他設備等																	
場 所	用 途	種 類																	
東京都板橋区	売却予定資産他	建物他																	
栃木県益子町	遊休資産他	建物他																	
長野県高森町	遊休資産他	建物他																	
<p>9. 環境対策費 工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	<p>9. 環境対策費 同左</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291
合計	3,447,681	3,407	1,292,797	2,158,291

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,407株
単元未満株式の買増請求による減少 397株
新株予約権行使による減少 1,292,400株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060
合計	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060

(注) 増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,141株
単元未満株式の買増請求による減少 972株
新株予約権行使による減少 400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">資産の内容及び数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td>ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	資産の種類	資産の内容及び数量等	機械及び装置	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部	工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																								
資産の種類	資産の内容及び数量等																																														
機械及び装置	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部																																														
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																														
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,199</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">665</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置	工具器具 備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5,199	1,197	6,396	減価償却累計額相当額	3,107	665	3,773	減損損失累計額相当額	3	24	27	期末残高相当額	2,088	507	2,596	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置	工具器具 備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,115	150	3,266	減価償却累計額相当額	1,943	69	2,013	減損損失累計額相当額	-	24	24	期末残高相当額	1,171	56	1,228
		機械装置	工具器具 備品	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	5,199	1,197	6,396																																												
減価償却累計額相当額	3,107	665	3,773																																												
減損損失累計額相当額	3	24	27																																												
期末残高相当額	2,088	507	2,596																																												
	機械装置	工具器具 備品	合計																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	3,115	150	3,266																																												
減価償却累計額相当額	1,943	69	2,013																																												
減損損失累計額相当額	-	24	24																																												
期末残高相当額	1,171	56	1,228																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,610</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	1,051百万円	1年超	1,558	合計	2,610	リース資産減損勘定の残高	14	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	505百万円	1年超	731	合計	1,236	リース資産減損勘定の残高	8																														
1年以内	1,051百万円																																														
1年超	1,558																																														
合計	2,610																																														
リース資産減損勘定の残高	14																																														
1年以内	505百万円																																														
1年超	731																																														
合計	1,236																																														
リース資産減損勘定の残高	8																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 470百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7 減価償却費相当額 462 減損損失 3 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 540 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5 減価償却費相当額 535 減損損失 - (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 248百万円 1年超 755百万円 <hr/> 合計 1,003百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境対策費</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,858</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,326</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,819</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,293百万円	繰越欠損金	2,255	たな卸資産評価損	2,234	未払事業税	1,412	環境対策費	601	貸倒引当金損金算入限度超過額	326	その他	740	繰延税金資産小計	9,864	評価性引当額	5	繰延税金資産合計	9,858	資産調整勘定	20,012百万円	繰越欠損金	19,046	関係会社出資金評価損	1,162	関係会社株式評価損	1,069	減価償却損金算入限度超過額	977	固定資産処分損	518	減損損失	438	貸倒引当金損金算入限度超過額	46	その他	1,342	繰延税金資産小計	44,613	評価性引当額	3,286	繰延税金資産合計	41,326	固定資産圧縮積立金	289百万円	特別償却準備金	197	その他	20	繰延税金負債合計	507	繰延税金資産の純額	40,819	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,838</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,515</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,190</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,479百万円	退職特別加算金	1,310	賞与引当金	1,302	貸倒引当金損金算入限度超過額	103	その他	988	繰延税金資産小計	6,184	評価性引当額	345	繰延税金資産合計	5,838	繰越欠損金	16,210百万円	資産調整勘定	13,699	減損損失	3,707	関係会社出資金評価損	1,559	関係会社株式評価損	1,395	減価償却損金算入限度超過額	760	投資有価証券評価損	630	貸倒引当金損金算入限度超過額	469	その他	1,589	繰延税金資産小計	40,020	評価性引当額	4,505	繰延税金資産合計	35,515	固定資産圧縮積立金	171百万円	特別償却準備金	153	繰延税金負債合計	325	繰延税金資産の純額	35,190
賞与引当金	2,293百万円																																																																																																						
繰越欠損金	2,255																																																																																																						
たな卸資産評価損	2,234																																																																																																						
未払事業税	1,412																																																																																																						
環境対策費	601																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	326																																																																																																						
その他	740																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,864																																																																																																						
評価性引当額	5																																																																																																						
繰延税金資産合計	9,858																																																																																																						
資産調整勘定	20,012百万円																																																																																																						
繰越欠損金	19,046																																																																																																						
関係会社出資金評価損	1,162																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,069																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	977																																																																																																						
固定資産処分損	518																																																																																																						
減損損失	438																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	46																																																																																																						
その他	1,342																																																																																																						
繰延税金資産小計	44,613																																																																																																						
評価性引当額	3,286																																																																																																						
繰延税金資産合計	41,326																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	289百万円																																																																																																						
特別償却準備金	197																																																																																																						
その他	20																																																																																																						
繰延税金負債合計	507																																																																																																						
繰延税金資産の純額	40,819																																																																																																						
たな卸資産評価損	2,479百万円																																																																																																						
退職特別加算金	1,310																																																																																																						
賞与引当金	1,302																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	103																																																																																																						
その他	988																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,184																																																																																																						
評価性引当額	345																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,838																																																																																																						
繰越欠損金	16,210百万円																																																																																																						
資産調整勘定	13,699																																																																																																						
減損損失	3,707																																																																																																						
関係会社出資金評価損	1,559																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,395																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	760																																																																																																						
投資有価証券評価損	630																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	469																																																																																																						
その他	1,589																																																																																																						
繰延税金資産小計	40,020																																																																																																						
評価性引当額	4,505																																																																																																						
繰延税金資産合計	35,515																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	171百万円																																																																																																						
特別償却準備金	153																																																																																																						
繰延税金負債合計	325																																																																																																						
繰延税金資産の純額	35,190																																																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">48.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">182.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		抱合せ株式消滅差損	48.3	評価性引当額の増加	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	株式譲渡損	182.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	0.0	法人税等還付税額	8.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失及び償却費</td> <td style="text-align: right;">127.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響</td> <td style="text-align: right;">39.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1	法人税等還付税額	4.9	のれん減損損失及び償却費	127.0	繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響	39.3	評価性引当額の増加	20.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.8
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
抱合せ株式消滅差損	48.3																																										
評価性引当額の増加	3.8																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																										
株式譲渡損	182.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0																																										
住民税均等割等	0.0																																										
法人税等還付税額	8.5																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.1																																										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1																																										
法人税等還付税額	4.9																																										
のれん減損損失及び償却費	127.0																																										
繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響	39.3																																										
評価性引当額の増加	20.4																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.8																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.23円	1株当たり純資産額	139.28円
1株当たり当期純利益金額	72.96円	1株当たり当期純損失金額	39.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.87円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	31,546	16,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	31,546	16,953
期中平均株式数(千株)	432,383	432,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	521	-
(うち新株予約権)	(521)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権(株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権(株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権(株式の数77,600株)	平成15年11月27日開催取締役会決議による第3回新株予約権(株式の数467,200株) 平成16年11月25日開催取締役会決議による第4回新株予約権(株式の数503,600株) 平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権(株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権(株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権(株式の数77,600株) 平成20年11月10日開催取締役会決議による第8回新株予約権(株式の数1,036,000株) 平成21年2月5日開催取締役会決議による第9回新株予約権(株式の数60,000株)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 HOYA株式会社(当社)

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 ペンタックス株式会社

事業の内容 ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックス株式会社は、保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るために、両者の経営統合を行う旨、合意に至りました。かかる合意のもと、当社は公開買付けを行い、その結果、ペンタックス株式会社を連結子会社化するに至りました。

ペンタックス株式会社の主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、ペンタックス株式会社の各事業部が、当社の他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、グループ全体の枠組みの中で最適化するには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。ペンタックス株式会社が子会社のみではなく、合併し、各事業部がHOYA株式会社本体の中に入ることによりフラットな組織となり、機動的で迅速な経営判断や、適正な資源配分による新規分野の更なる成長が可能になると確信しております。

(3) 企業結合日

平成20年3月31日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ペンタックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称はHOYA株式会社であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としておりますが、当社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しております。

また、当社の損益計算書上、当該子会社株式の帳簿価額と当社の合併直前の消滅会社に対する持分割合に対応する受入純資産との差額である「抱合せ株式消滅差損」18,199百万円を特別損失に計上いたしました。

3. 少数株主に対する合併交付金の支払に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

株式取得費用	9,756百万円
株式取得に直接要した支出	- 百万円
取得原価	9,756百万円

(2) 取得の対価として交付した金銭及びその算定方法

株式の取得の対価

1株につき770円を交付

1株当たりの交付金額の算定方法

第三者機関の算定結果を踏まえて、総合的に算出いたしました。

取得株式数及びその評価金額

普通株式 12,671,186株

評価額 9,756百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 4,506百万円

発生原因

追加取得したペンタックス株式の取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

「NHテクノグラス社の持分一部譲渡について」

当社は、当社の持分法適用関連会社であるNHテクノグラス株式会社（以下「NHテクノグラス」）の当社保有分株式50%のうち、21.5%をカーライル・グループ（以下「カーライル」）に売却することとし、平成20年5月9日付で株式譲渡契約を締結した後、平成20年6月6日付で当該株式を売却いたしました。

1．株式売却の理由

当社は、NHテクノグラスに対する共同出資パートナーである日本板硝子株式会社が、同社保有分株式（50%）をカーライルに全株売却する決定をしたことに伴い、カーライルをNHテクノグラスに対する出資パートナーとして迎えることに同意しました。同時に、当社は、当社の持分であるNHテクノグラスの株式50%のうち、21.5%をカーライルに譲渡しますが、NHテクノグラスの資本構成変更・組織再編等を経たのち、最終的にはNHテクノグラスの株式47.4%を保有する形になり、引き続き主要株主としてカーライルと協働していくこととなります。

今回の合意を機に、NHテクノグラスは、牧野社長のリーダーシップの下、より積極的な事業展開を図ります。具体的には、海外生産拠点を中心に積極的な設備投資を行い、液晶ガラス基板顧客の増産要請に対応していきます。さらに、当社はカーライルとの協働によりNHテクノグラスの経営インフラをより一層強化し、さらなる企業価値向上と将来の株式公開をめざします。

2．売却する相手の概要

- (1)商号 カーライル・グループ
- (2)代表者 ルイス・ガースナー(日本共同代表 安達保、平野正雄)
- (3)本店所在地 米国ワシントンD.C.(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.)
- (4)主な事業の内容 投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド)
- (5)当社との関係 なし

3．売却の時期

平成20年6月6日

4．当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1)商号 NHテクノグラス株式会社
- (2)代表者 代表取締役社長 牧野 純
- (3)所在地 神奈川県横浜市
- (4)設立年月日 平成3年5月21日
- (5)事業内容 TFT液晶用ガラス基板の製造・販売
- (6)決算期 3月末
- (7)従業員数 連結1,147名 国内184名
- (8)主な事業所 横浜、四日市及び海外子会社(台湾、シンガポール、韓国)
- (9)資本の額 3,000百万円
- (10)発行済株式総数 60,000株
- (11)株主 当社50%、日本板硝子株式会社50%
- (12)当社との取引内容 仕入及びロイヤルティーの受取

5．売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1)異動前の所有株式数 30,000株(所有割合：50%) (議決権数：30,000個)
- (2)譲渡株式数 12,921株(売却価額：174億円)
- (3)売却損益 168億円を特別利益として計上
- (4)異動後の所有株式数 17,079株(所有割合：28.5%) (議決権数：17,079個)

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,815	393	2,797 (2,609)	28,412	18,613	1,462	9,798
構築物	2,739	55	61 (43)	2,732	1,921	162	811
熔解炉	1,144	787	868 (48)	1,062	393	66	668
機械及び装置	95,970	7,174	6,147 (301)	96,997	83,676	10,164	13,321
車両運搬具	102	14	13 (0)	103	82	14	21
工具、器具及び備品	16,433	3,052	2,206 (1,011)	17,279	8,270	3,544	9,008
土地	13,449		670 (392)	12,779			12,779
建設仮勘定	2,076	5,754	3,351 (282)	4,478			4,478
有形固定資産計	162,732	17,230	16,117 (4,688)	163,845	112,958	15,414	50,887
無形固定資産							
のれん	30,370		30,370 (20,858)			3,173	
特許権	11,983		2,566 (2,224)	9,416	1,257	1,599	8,159
技術資産		4,158		4,158			4,158
施設利用権	198			198	186	3	11
借地権	1,911	98	5	2,004	93		1,911
ソフトウェア	9,286	1,074	1,682 (1,260)	8,677	7,479	964	1,198
その他	2,272	117	16 (16)	2,374	2,093	106	280
無形固定資産計	56,021	5,448	34,641 (24,358)	26,829	11,110	5,847	15,719
長期前払費用	2,967	86	825 (810)	2,229	2,083	453	145
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	2,643百万円
	長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	1,379百万円
	北米支店のビジョンケア製品製造用設備等	924百万円
建設仮勘定	長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	2,547百万円
	昭島工場のオプティクス製品製造用設備等	1,363百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	1,196百万円
	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	776百万円
	昭島工場のR&Dセンター研究用設備等	760百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. ペンタックス事業資産に対する減損損失の測定に伴い、無形固定資産の種類について、前事業年度まで「のれん」に含めて表示おりました「技術資産」を区分掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,213	704	27	278	1,610
賞与引当金	5,678	3,223	5,678		3,223
製品保証引当金	622	469	622		469
特別修繕引当金	1,017	572	550	40	998

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替による戻入額267百万円及び債権回収による戻入額11百万円であります。

2. 特別修繕引当金の当期減少額の「その他」は、熔解炉の除却等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	204
当座預金	4,820
普通預金	25,380
外貨預金	15,358
別段預金	146
小計	45,705
合計	45,910

(ロ) 受取手形

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
エレクトロオプティクス	1,564	凸版印刷(株)	931
		ソニーサプライチェーンソリューション(株)	194
		日本フィルコン(株)	76
ビジョンケア	3,000	(株)メガネスーパー	448
		(株)式萬圓堂	330
		(株)ビジョンメガネ	198
ヘルスケア	1,234	(株)リッツメディカル	179
		(株)平和医用商会	124
ペントックス	829	C.R. KENNEDY AND COMPANY PTY. LTD.	232
		エムディワイ(株)	97
		WON IK CORPORATION	51
合計	6,629	-	

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2,206
〃 5月	1,837
〃 6月	1,449
〃 7月	787
〃 8月	14
〃 9月以降	333
合計	6,629

(ハ) 売掛金

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
エレクトロ-optics	29,214	富士通(株)	3,367
		キヤノン(株)	2,125
		大日本印刷(株)	2,035
ビジョンケア	5,029	(株)メガネスーパー	722
		(株)ヨネザワ	100
		(株)メガネセンター	91
ヘルスケア	822	(株)リッツメディカル	62
ペンタックス	27,182	PENTAX EUROPE GMBH	13,993
		PENTAX OF AMERICA. INC	4,966
		PENTAX CANADA INC.	1,838
クリスタル	7	-	-
合計	62,256	-	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div 365$ 日
90,040	285,846	313,629	62,256	83.4	97.2

(二) 商品及び製品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics	6,657
ビジョンケア	1,489
ヘルスケア	2,283
ペンタックス	8,894
合計	19,324

(ホ) 仕掛品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics	1,397
ビジョンケア	15
ペンタックス	7,036
合計	8,449

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
ガラス原料	380
金属材料、ガラス材料及び付属品	1,511

種別	金額(百万円)
補助材料等	2,884
合計	4,777

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
HOYA HOLDINGS N.V.	15,791
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	6,584
HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V.	5,337
HOYA HOLDINGS, INC.	4,971
MICROLINE PENTAX INC.	4,945
その他	21,115
合計	58,746

(チ) 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰越欠損金	16,210
資産調整勘定	13,699
その他	5,280
合計	35,190

(注) その他の内訳については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ルネサスイーストン	86
パナソニック F S エンジニアリング(株)	75
(株)日立製作所	72
ニッキ(株)	51
(有)リバー精工	44
その他	1,140
合計	1,471

支払手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	385
" 5月	525
" 6月	311
" 7月	247
合計	1,471

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	5,069
三洋電機(株)	2,513
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	2,138
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	1,358
HOYA LENS THAILAND LTD.	1,009
その他	9,316
合計	21,406

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
HOYA HOLDINGS N.V.	46,676
合計	46,676

(ニ) コマーシャルペーパー

期日	金額(百万円)
平成21年 6月	41,978
合計	41,978

(ホ) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	39,986
第2回無担保社債	24,992
第3回無担保社債	34,994
合計	99,972

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.hoya.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項に掲げる権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを、当社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)及びその添付書類
平成20年11月10日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第70期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月7日関東財務局長に提出

平成19年6月20日提出の第69期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月27日提出の第70期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

(第71期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

(第71期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用会社であるNHテクノグラス株式会社の株式の一部をカーライル・グループへ譲渡する契約を平成20年5月9日付けで締結したのち、平成20年6月6日付けで当該株式を売却した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、H O Y A株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、H O Y A株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用会社であるNHテクノグラス株式会社の株式の一部をカーライル・グループへ譲渡する契約を平成20年5月9日付けで締結したのち、平成20年6月6日付けで当該株式を売却した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。